

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月6日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり) みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年9月7日から2020年3月6日まで) みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり) 4,000億円を上限とします。 みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし) 4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

（以下、上記の投資信託を総称して「みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）/ Bコース（為替ヘッジなし）」ということがあります。また、それぞれを「Aコース」、「Bコース」または「ファンド」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド4,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会
は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのもので（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、3.24%^{*}（税抜3%）を上限に各販売会社が

定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、スイッチング(乗換え)の場合は無手数料となります。また償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングについて

AコースとBコースは、販売会社が別に定める単位でスイッチング(乗換え)ができます。

スイッチングとは、現在保有しているファンドを換金(解約請求)すると同時に他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

スイッチング前とスイッチング後で受益者の個別元本が変わり、スイッチング申込者の損益が一旦確定します。

スイッチングの際には、申込手数料は無手数料となりますが、換金時と同様に信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。スイッチングの取扱いや申込単位等については、販売会社にお問い合わせください。

*当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

2019年9月7日から2020年3月6日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、2007年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて米国の米国ドル建ての高利回り債（以下「ハイイールド債」と称する場合があります。）に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 米国の米国ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。
2. 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択できます。
3. マザーファンドの運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（以下「ロード・アベット社」といいます。）が行います。
4. 毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として毎月分配を目指します。

各ファンドは、それぞれ4,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

< Aコース > < Bコース >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
----	-----------------------------------------------------------

< 属性区分 >

・ 属性区分表

< Aコース >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本 北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ
	年6回 (隔月)	アジア	
	年12回 (毎月)	オセアニア	為替ヘッジ ²
		中南米	
不動産投信	日々	アフリカ	あり (フルヘッジ) ³
その他資産 (投資信託証券) ¹	その他 ()	中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	なし

1 < Aコース > が投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 < Aコース > は外貨建資産への投資にあたって、為替フルヘッジを原則にしています。

(注) < Aコース > が該当する属性区分を網掛け表示しています。

< Bコース >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本 北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ
	年6回 (隔月)	アジア	
	年12回 (毎月)	オセアニア	為替ヘッジ ²
		中南米	
不動産投信	日々	アフリカ	あり ()
その他資産 (投資信託証券) ¹	その他 ()	中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	なし

1 < Bコース > が投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）＜Bコース＞が該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについて、BB格相当以下（取得時）を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、各ファンドでは高利回り債またはハイイールド債と称する場合があります。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

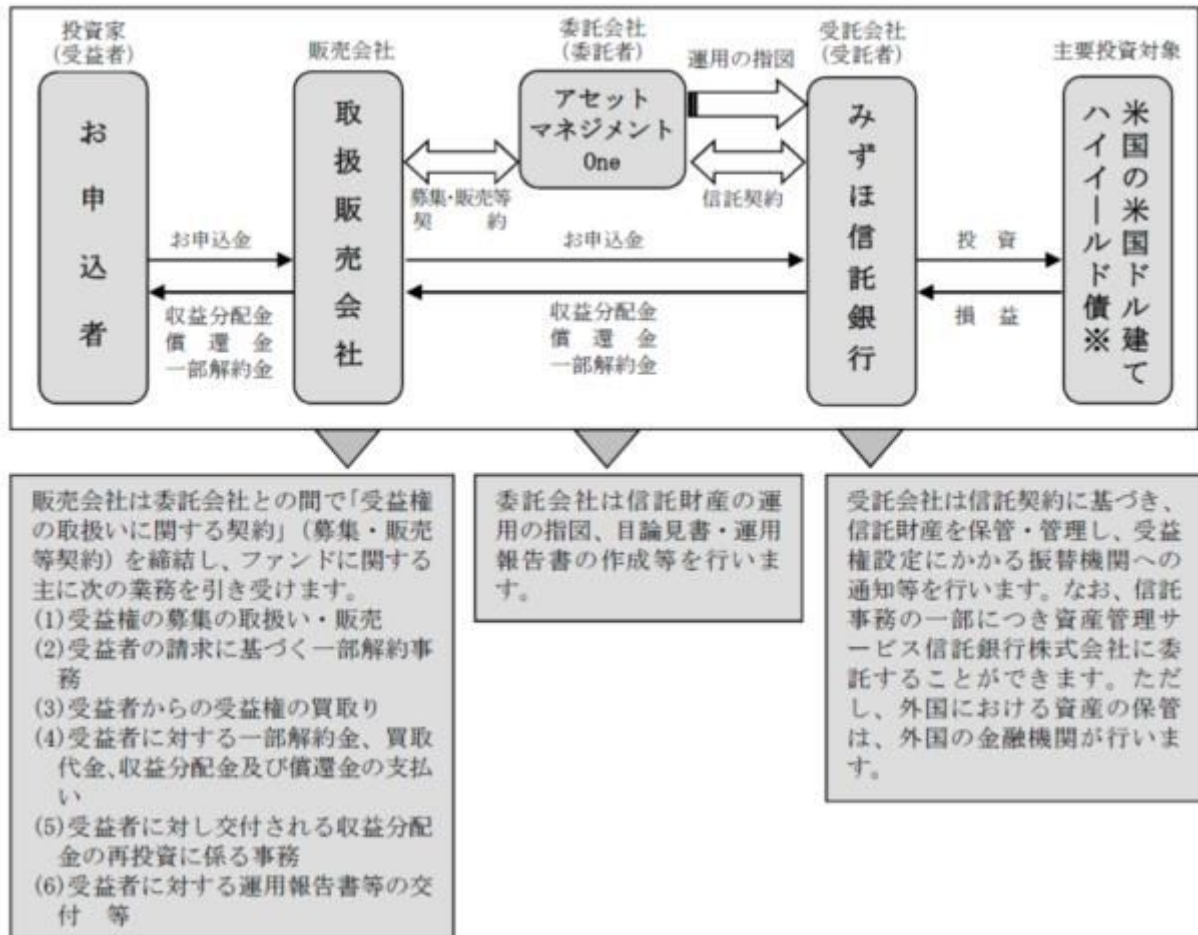
（注3）各ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（2）【ファンドの沿革】

2004年6月30日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2007年1月4日	投資信託振替制度へ移行
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

（3）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



主要投資対象である米国の米国ドル建てハイイールド債には、主として、L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンドを通じて投資を行います。

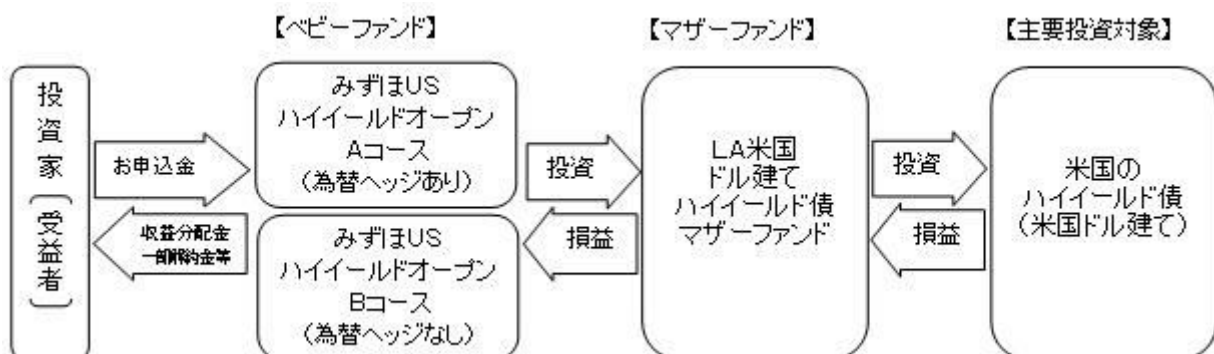
各ファンドが主要投資対象とするL A米国ドル建てハイイールド債マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ロード・アベット社に委託します。

ロード・アベット社は、委託会社との「投資運用委託契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、マザーファンドにおいて、有価証券等の投資判断および発注等を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

各ファンドは「L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

マザーファンドのほかに、債券等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円(2019年6月28日現在)

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年6月28日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

各ファンドは、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用方法

1．主要投資対象

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券等へ直接投資する場合があります。

2．投資態度

- a．主としてLA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

各ファンドは原則としてマザーファンド受益証券の組入れを高位に保つことにより、マザーファンドの投資成果を忠実に反映させることに努めるものとします。

マザーファンド受益証券を通じて米国の米国ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。

<ハイイールド債とは>

一般に債券（社債）には、格付け会社から発行体（企業など）の信用力に応じて、AAA、AA等の格付けが付与されます。

ハイイールド債とは、格付け会社からBB（S&P社の場合）以下の格付けが付与されている等、BBB以上の格付けが付与されている高格付け債と比べ信用力の低い債券です。具体的には、S&P社の場合、BB以下のもの、ムーディーズ社の場合、Ba以下のものを指します。

格付け (信用力)		S&P社の場合	ムーディーズ社の場合	
↑ 低い	↑ 高い	AAA	Aaa	高格付け債
		AA	Aa	
A	A			
		BBB	Baa	ハイイールド債
		BB	Ba	
		B	B	
		CCC	Caa	
		CC	Ca	
		C	C	
		D	—	
↓ 高い				
↓ 低い				

<ハイイールド債の主な特徴>

- ・ ハイイールド債は、高格付け債と比べ相対的に信用力が低く債務不履行（デフォルト）になる可能性が高いと評価される分、高い利回りで発行され流通しています。



- ・ 米国では、ハイイールド債は、企業にとって一般的な資金調達的手段であり、投資家にとっては魅力的な投資対象であるため、確立された市場が存在しています。

その市場規模から、投資銘柄の選択と適度な分散投資が可能です。

米国の米国ドル建てのハイイールド債への投資にあたっては、綿密な調査に基づく銘柄の選択と適度な銘柄分散によって信用リスク等をコントロールしつつ、高い利回りの享受を目指します。

運用にあたっては、定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。なお、マザーファンドにおける外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

各ファンドは以下をベンチマークとします。

- ・ A コース：ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ヘッジベース）¹
- ・ B コース：ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ベース）²

1 「ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ヘッジベース）」とは、ICE BofAML US Cash Pay High Yield Index（US\$ベース）からヘッジコストを考慮して円換算したものです。

2 「ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ベース）」とは、ICE BofAML US Cash Pay High Yield Index（US\$ベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

3 ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

* ベンチマークは米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

b. Aコースは実質組入 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

Bコースは実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、各ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち各ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。（以下同じ。）

Aコースは為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うに当たりヘッジコスト（為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差）がかかります。

Bコースは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。


（ご参考）為替ヘッジとヘッジコストについて

為替ヘッジとは、外貨建資産へ投資する場合に、外国為替の売予約や先物取引等を利用することによって、為替変動リスクを低減することをいいます。

通常、為替ヘッジを行う通貨の金利が円の金利より高い場合は、金利差分のヘッジコストがかかります。

米ドル建ての外貨建資産に対して為替ヘッジを行う際に、米ドルの金利が日本円の金利より高い場合、日米の金利差がヘッジコストとなります。

日本の金利 < 米国の金利 の場合



日本の金利 米国の金利

金利差分がヘッジコストとなり、基準価額の下落要因となります。

為替ヘッジは、通常は為替予約取引を利用して行います。為替予約取引の詳細については、後記「(5) 投資制限 a. 約款で定める投資制限 外国為替予約」をご参照ください。

c. 市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

d. マザーファンドの運用は、効率化を図るため、運用指図に関する権限を、ロード・アベット社に委託します。

<ロード・アベット社 (Lord, Abnett & Co. LLC) について>

設立：1929年

所在地：米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地

運用資産：約1,767億米ドル（2019年3月末日現在）

米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。

<ロード・アベット社のハイイールド債の運用投資哲学>

- ・インカムゲインと価格上昇の獲得による安定的な総合収益の向上を目指します。
- ・インフレ、金融政策、景気サイクル等のマクロ経済分析、各セクターに与える影響を分析したうえで、個別銘柄の綿密な調査・分析を実施します。

ファンドの投資プロセス

各ファンドは、主としてLA米ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券への投資を通じ

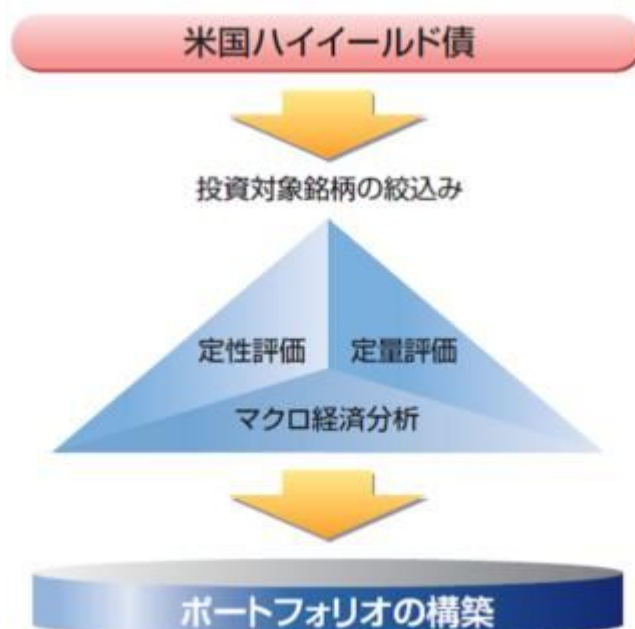
て、米国のハイイールド債に投資を行います。なお、マザーファンドにおける投資は、ロード・アベット社により以下のプロセスのもとで行われます。

<マザーファンドの投資プロセス>

企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済分析等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済分析	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



高格付け債等を組み入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

マザーファンドの投資プロセスは、ロード・アベット社の米国での長年にわたる業歴および運用実績に裏付けられた手法に基づいております。短期的な市場の変動に左右されることなく、一貫した投資手法を徹底し、中長期的に高いリターンの達成を目指しています。

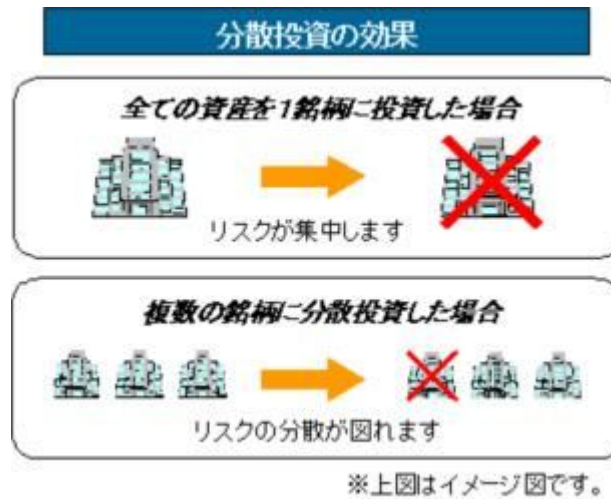
<マザーファンドのリスク管理方法>

マザーファンドは、高格付け債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1.分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



2. 銘柄選択

格付け会社により同等の格付けを付与されているなど、同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄への投資は、その信用リスクは発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に低い銘柄への投資と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3. モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

上記のプロセスおよびリスク管理方法は、今後変更される場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第26条、第27条および第28条に定めるものに限りません。）
 - c. 金銭債権（a.、b.およびd.に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
 - d. 約束手形（a.に掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託

銀行株式会社を受託会社として締結されたLA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券(両者および8.において同様の性質を有するものを総称して「新株引受権証券等」といいます。)
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前記1.から7.の証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
10. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
14. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前記15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前記1.の証券または証書および前記8.の証券または証書のうち前記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前記2.から5.までの証券および前記8.の証券または証書のうち前記2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前記9.の証券および前記10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、各ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

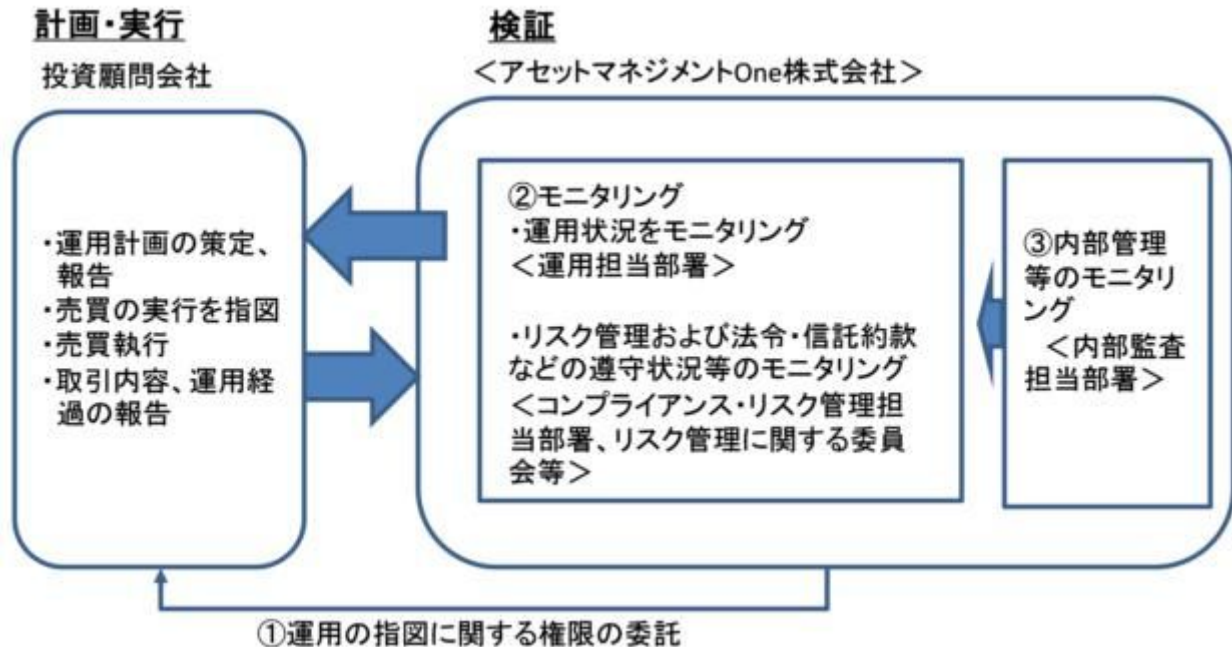
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



運用の指図に関する権限の委託

各ファンドが主要投資対象とするLA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドは、ロード・アベット社に運用指図に関する権限を委託します。

ロード・アベット社は外部委託契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

上記のほか、Aコースの為替ヘッジは、委託会社が為替予約取引等の指図を直接行います。為替ヘッジの方針は、信託約款の定めに従い、フルヘッジの状態を基本とします。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また、投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年6月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

<ロード・アベット社の運用体制>

ロード・アベット社は、投資運用委託契約中の運用ガイドライン等に則り、個別銘柄選択などの投資判断およびこれに付随して発生するトレーディングを行います。当社の運用は、短期的な市場の変動に左右されることなく、一貫した投資手法を徹底することにより、中長期的に高いリターン達成を目指すことが特徴であり、運用プロダクト毎のポートフォリオマネージャーが、それぞれ独自のスタイルに基づいて運用を行います。担当ポートフォリオマネージャーは、運用対象資産を担当するリサーチアナリストからの情報に基づき運用を行います。また、他のポートフォリオマネージャーやリサーチアナリストのリサーチ情報を活用します。

当社の運用評価は、運用部門から独立したリスク管理部門が、月次でリスク・リターン分析を行います。また、四半期毎に開催される主要パートナーによるレビューにおいて、運用審査が行われます。法務部門およびコンプライアンス部門は、ポートフォリオに関する監査・ガイドラインチェック、売買状況チェック（インサイダー・トレーディング、個別銘柄組入れ比率、投資対象国等のチェック）を実施します。

ロード・アベット社では、内部監査は通常の業務プロセスの中で継続的に行います。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが、運用、トレーディング、計理、コンプライアンスの各部署を、諸規定、コンプライアンス・ポリシーの観点から随時管理監督します。

なお、上記の運用体制および組織の名称等については、変更になることがあります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第1計算期および第2計算期は、収益分配を行いません。第3計算期以降、毎決算時（原則として毎月7日、ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みま

す。)等の全額とします。

2. 分配金額は、分配対象収益の範囲のうち、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益(無分配期の利益を含みます。)については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、お支払いします。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



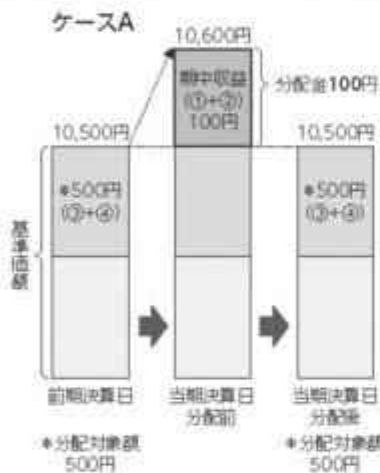
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

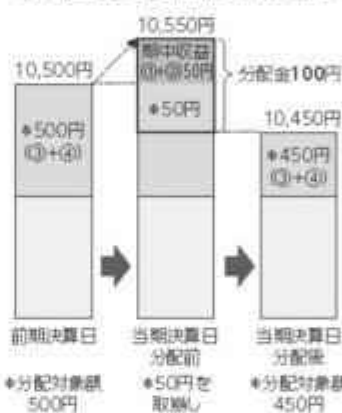
①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

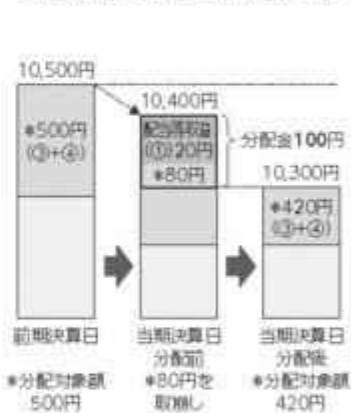


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
＜前期決算日から基準価額が上昇した場合＞



ケースC
＜前期決算日から基準価額が下落した場合＞



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円
 ケースB：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円
 ケースC：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、消費税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（5）【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式等（約款第21条、第23条および第24条）

1. 委託会社は、信託財産に属する株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図はしません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、各ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち各ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の各ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。))のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等については、この限りではありません。
4. 前記3.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式および新株引受権証券等で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

投資信託証券(約款第21条)

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

転換社債等(約款第25条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)(両者および前記(2)投資対象 有価証券の指図範囲8.において同様の性質を有するものを総称して「転換社債等」といいます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図はしません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用制限(2)、約款第32条)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約(約款第33条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避のための投資制限（約款第25条の1の2）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第25条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。）を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます（ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。）。）について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、この で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売り予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買い予約

と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つこの で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1. から4. に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1. から4. に掲げる金融商品で運用している額（以下このb.において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款に定める組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入外貨建貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つこの で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(約款第27条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として各ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ契約の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下この3.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマ

ザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第28条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として各ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下この3.において同じ。)が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下この4.において同じ。)が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
5. 前記3. 4.においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいい、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
7. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付(約款第29条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り(約款第30条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1. の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ(約款第31条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第40条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただ

し、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを委託会社に指図しないものとします。

<参考> LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの投資方針および主な投資制限

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の米国ドル建ての高利回り債(ハイイールド債)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

米国ドル建て債券への投資にあたっては、定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はロード・アベット社に委託します。

市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券先物取引等は約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は約款第22条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1)各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主としてL A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて各ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが投資するハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。なお、ハイイールド債の価格は、一般的に金利変動より景気や企業業績などに起因する発行体の財務内容や信用状況の変化の影響をより大きく受ける傾向があります。したがって、景気回復局面では、金利上昇による影響を吸収し、債券価格が上昇することもあり、逆に、景気後退局面では、金利が低下しているにもかかわらず、発行体の信用状況の悪化等により、債券価格が下落し、各ファンドの基準価額が下がることもあります。

為替変動リスク

< Aコース>為替ヘッジを行っても、円高による影響を完全には排除できません。

< Bコース>為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。Aコースでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります（ヘッジコストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差で、この金利差分収益が減少または増加します。）。Bコースでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

各ファンドの主要投資先となっている米国がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

< その他 >

- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・各ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支

払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

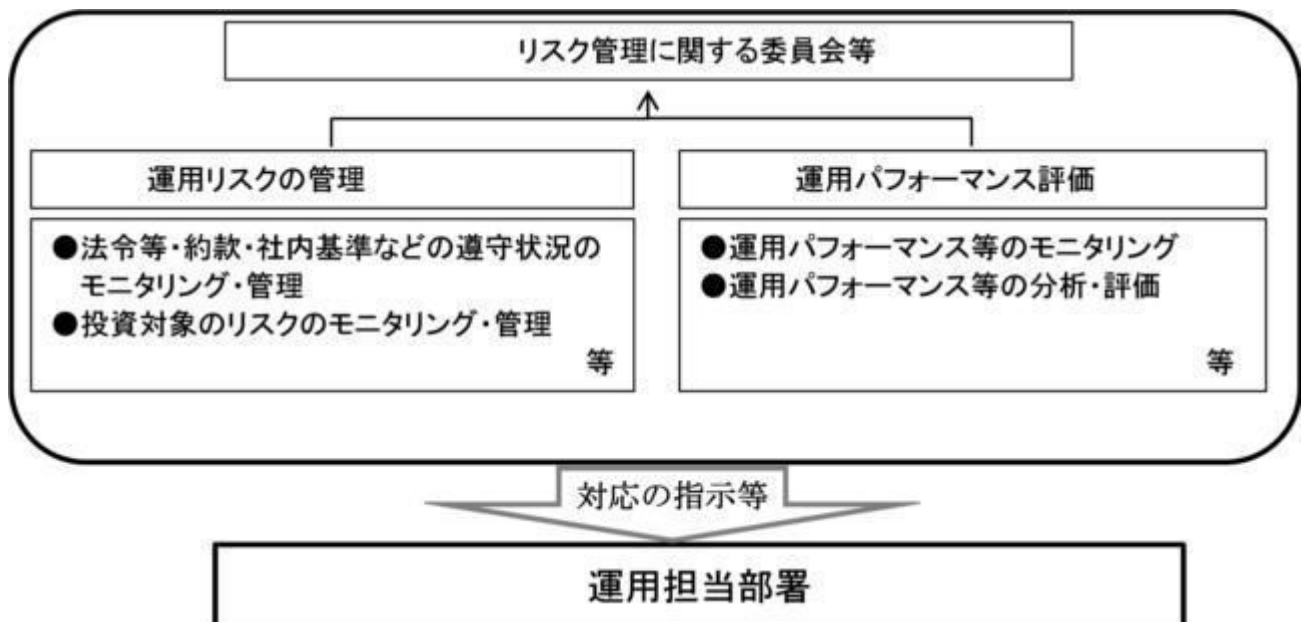
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年6月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

なお、当マザーファンドにおいて、委託会社より運用に関する権限の委託を受けたロード・アベット社は、以下の体制によりリスク管理を行います。

運用部門から独立したリスク管理部門が、日次でファンドのリスク分析を行います。

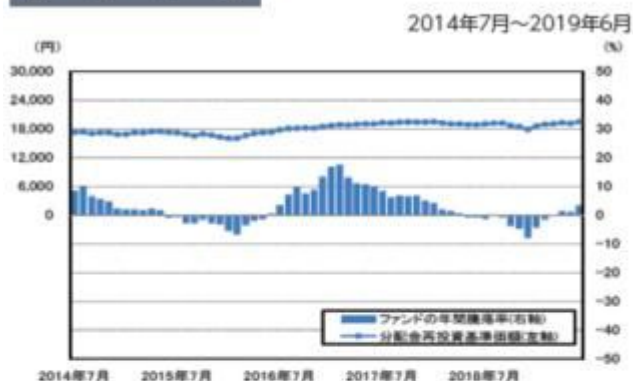
一方、投資ガイドライン、コンプライアンスの抵触状況は、体系的に管理し、ガイドライン等に抵触する取引が含まれる場合には、運用部門・法務部門・コンプライアンス部門へ連絡を入れ、対応を図ります。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

A コース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



B コース



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ)
 *年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

*上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2014年7月～2019年6月の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したものの平均・最大・最小を表示したものです。
 *各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。
 *代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、3.24%*（税抜3%）を上限

に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、スイッチング（乗換え）の場合は無手数料となります。また償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.512%^{*}（税抜1.4%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、年率1.54%となります。

その配分（税抜）については、販売会社毎の純資産総額に対し、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.8%	0.5%	0.1%
500億円以上の部分	0.6%	0.7%	0.1%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

マザーファンドの投資顧問会社であるロード・アベット社が受け取る報酬は、運用の対価等として、マザーファンドに投資する各ファンドの委託会社が受け取る信託報酬から支払期日毎に支弁するものとし、その報酬額は、各ファンド毎に信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た額とします。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記、 の手数料等(借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。)については、各ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%)をご負担いただきます。

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2019年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する

場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は令和1年6月28日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	26,064,998,682	99.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		140,849,741	0.53
合計(純資産総額)		26,205,848,423	100.00

みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	100,636,732,359	99.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		50,681,499	0.05
合計(純資産総額)		100,687,413,858	100.00

(参考) LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	453,920,955	0.33
新株予約権証券	アメリカ	31,757	0.00
新株予約権付社債券	アメリカ	5,350,161,446	4.00
	ケイマン諸島	180,406,027	0.13
	ルクセンブルグ	131,512,202	0.09
	小計	5,662,079,675	4.23
国債証券	アルゼンチン	402,010,810	0.30
	スリランカ	29,749,876	0.02
	小計	431,760,686	0.32
地方債証券	アルゼンチン	340,247,458	0.25
社債券	アメリカ	102,308,222,246	76.53
	カナダ	4,332,868,068	3.24
	ルクセンブルグ	4,124,146,162	3.08
	イギリス	1,541,837,842	1.15
	オランダ	1,386,856,187	1.03
	フランス	1,385,656,197	1.03
	ケイマン諸島	1,287,713,581	0.96
	オーストラリア	579,381,752	0.43
	英ヴァージン諸島	538,109,217	0.40
	バミューダ	514,722,122	0.38
	シンガポール	438,089,035	0.32
	デンマーク	435,931,217	0.32
	マーシャル諸島	430,167,793	0.32
	イタリア	407,747,910	0.30
	プエルトリコ	355,107,014	0.26
	ジャージー	293,291,028	0.21
	コスタリカ	289,309,683	0.21
	オーストリア	234,619,810	0.17
	フィンランド	196,954,696	0.14
	ペルー	190,475,062	0.14
	ブラジル	185,972,404	0.13
	アイルランド	176,466,163	0.13
	ドイツ	168,566,583	0.12
スウェーデン	158,938,511	0.11	

	南アフリカ	149,911,571	0.11
	インド	139,631,732	0.10
	パラグアイ	139,174,944	0.10
	小計	122,389,868,530	91.55
投資証券	アメリカ	388,642,234	0.29
その他有価証券	アメリカ	0	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,006,567,273	2.99
合計(純資産総額)		133,673,118,568	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LA米国ドル建てハイイールド債 マザーファンド	8,451,959,753	3.0464	25,748,260,005	3.0839	26,064,998,682	99.46

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.46
合計		99.46

みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LA米国ドル建てハイイールド債 マザーファンド	32,632,942,819	3.0463	99,409,733,710	3.0839	100,636,732,359	99.94

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.94

合計	99.94
----	-------

(参考) LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	SPRINT CAP CORP 6.875%	24,475,000	11,223.63	2,746,984,362	10,967.63	2,684,328,055	6.875	2028年11 月15日	2.00
2	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC 5.75%	11,868,000	11,265.13	1,336,945,973	11,311.21	1,342,414,774	5.75	2026年2 月15日	1.00
3	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP 7.75%	12,341,000	10,147.61	1,252,317,153	10,509.52	1,296,980,477	7.75	2026年7 月1日	0.97
4	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC 8%	9,070,000	13,854.24	1,256,580,357	14,255.22	1,292,949,134	8	2031年11 月1日	0.96
5	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC 5.125%	8,505,000	10,954.15	931,651,199	11,183.21	951,132,222	5.125	2027年5 月1日	0.71
6	フランス	社債券	ALTICE FRANCE SA 7.375%	8,097,000	10,671.21	864,047,874	11,021.52	892,413,082	7.375	2026年5 月1日	0.66
7	アメリカ	社債券	TESLA INC 5.3%	8,721,000	9,175.62	800,206,147	9,431.62	822,532,016	5.3	2025年8 月15日	0.61
8	アメリカ	社債券	SPRINGLEAF FIN 6.125%	6,947,000	11,250.58	781,577,879	11,587.42	804,978,415	6.125	2024年3 月15日	0.60
9	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC 6.375%	7,338,000	10,725.10	787,008,205	10,932.60	802,234,243	6.375	2026年6 月15日	0.60
10	アメリカ	社債券	UNITED RENTALS 4.875%	7,038,000	10,671.21	751,039,760	11,030.15	776,302,006	4.875	2028年1 月15日	0.58
11	ルクセン ブルグ	社債券	INTELSAT JACKSON 5.5%	7,742,000	9,660.67	747,929,749	9,889.73	765,663,090	5.5	2023年8 月1日	0.57
12	アメリカ	社債券	SIRIUS XM RADIO 5%	6,878,000	10,700.31	735,967,549	11,016.67	757,727,041	5	2027年8 月1日	0.56
13	アメリカ	社債券	CALPINE CORP 5.75%	6,828,000	10,603.84	724,030,280	10,736.20	733,068,239	5.75	2025年1 月15日	0.54
14	アメリカ	社債券	NETFLIX INC 4.375%	6,630,000	10,698.15	709,287,842	11,035.00	731,620,583	4.375	2026年11 月15日	0.54
15	カナダ	社債券	MEG ENERGY CORP 7%	7,113,000	9,614.25	683,861,935	10,280.47	731,249,922	7	2024年3 月31日	0.54
16	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE 5.125%	6,651,000	10,805.94	718,703,568	10,954.15	728,561,098	5.125	2025年5 月1日	0.54

17	アメリカ	社債券	FREEPORT-MCMORAN 3.875%	6,609,000	10,588.21	699,774,912	10,809.18	714,378,786	3.875	2023年3月15日	0.53
18	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC 5% VAR	6,817,000	10,108.76	689,114,290	10,358.40	706,132,361	5	9999年9月9日	0.52
19	アメリカ	社債券	VALEANT PHARMA 8.5%	5,952,000	11,543.77	687,085,194	11,829.95	704,118,773	8.5	2027年1月31日	0.52
20	アメリカ	社債券	SPRINT CORP 7.625%	5,932,000	11,549.04	685,089,122	11,449.34	679,175,205	7.625	2026年3月1日	0.50
21	アメリカ	社債券	CIT GROUP INC 6.125%	5,463,000	11,991.63	655,103,157	12,310.69	672,533,317	6.125	2028年3月9日	0.50
22	アメリカ	社債券	CHENIERE CORP 5.125%	5,698,000	11,425.74	651,038,665	11,722.16	667,928,819	5.125	2027年6月30日	0.49
23	アメリカ	社債券	HCA INC 7.5%	5,516,000	12,032.05	663,688,361	12,045.53	664,431,573	7.5	2023年12月15日	0.49
24	アメリカ	社債券	ALBERTSONS COS 6.625%	5,646,000	10,954.15	618,471,803	11,196.68	632,164,906	6.625	2024年6月15日	0.47
25	アメリカ	社債券	MATCH GROUP 5%	5,402,000	11,006.00	594,544,430	11,317.95	611,395,659	5	2027年12月15日	0.45
26	アメリカ	社債券	REGIONALCARE 9.75%	5,358,000	11,520.05	617,244,614	11,338.16	607,498,646	9.75	2026年12月1日	0.45
27	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS 10.875%	4,881,000	12,315.00	601,095,517	12,365.39	603,555,141	10.875	2025年10月15日	0.45
28	アメリカ	社債券	NETFLIX INC 5.375%	5,262,000	11,088.89	583,497,721	11,412.26	600,513,451	5.375	2029年11月15日	0.44
29	アメリカ	社債券	JBS USA LUX/JBS 6.75%	5,107,000	11,506.58	587,641,169	11,681.74	596,586,526	6.75	2028年2月15日	0.44
30	アメリカ	社債券	SINCLAIR TELEVISION 5.125%	5,609,000	10,593.15	594,170,278	10,617.31	595,525,198	5.125	2027年2月15日	0.44

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	資本財	0.00
		自動車・自動車部品	0.07
		耐久消費財・アパレル	0.10
		ヘルスケア機器・サービス	0.16
新株予約権証券	外国		0.00
新株予約権付社債券	外国		4.23

国債証券	外国		0.32
地方債証券	外国		0.25
社債券	外国		91.55
投資証券	外国		0.29
その他有価証券	外国		0.00
合計			97.00

【投資不動産物件】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

令和1年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11特定期間末（平成21年12月7日）	2,784	2,815	0.8927	0.9027
第12特定期間末（平成22年6月7日）	4,703	4,757	0.8754	0.8854
第13特定期間末（平成22年12月7日）	18,699	18,909	0.8869	0.8969
第14特定期間末（平成23年6月7日）	33,317	33,697	0.8771	0.8871
第15特定期間末（平成23年12月7日）	28,516	28,839	0.7951	0.8041
第16特定期間末（平成24年6月7日）	37,090	37,519	0.7792	0.7882
第17特定期間末（平成24年12月7日）	52,793	53,289	0.7997	0.8072
第18特定期間末（平成25年6月7日）	120,216	121,358	0.7889	0.7964
第19特定期間末（平成25年12月9日）	112,460	113,556	0.7697	0.7772
第20特定期間末（平成26年6月9日）	96,788	97,479	0.7703	0.7758
第21特定期間末（平成26年12月8日）	69,082	69,606	0.7242	0.7297
第22特定期間末（平成27年6月8日）	49,060	49,335	0.7129	0.7169
第23特定期間末（平成27年12月7日）	35,973	36,190	0.6613	0.6653
第24特定期間末（平成28年6月7日）	31,363	31,553	0.6593	0.6633
第25特定期間末（平成28年12月7日）	32,527	32,720	0.6732	0.6772
第26特定期間末（平成29年6月7日）	43,733	43,925	0.6850	0.6880
第27特定期間末（平成29年12月7日）	42,809	42,999	0.6771	0.6801
第28特定期間末（平成30年6月7日）	34,482	34,642	0.6456	0.6486
第29特定期間末（平成30年12月7日）	28,091	28,230	0.6084	0.6114
第30特定期間末（令和1年6月7日）	26,059	26,186	0.6155	0.6185
平成30年6月末日	33,456		0.6419	
7月末日	32,718		0.6433	
8月末日	32,003		0.6451	
9月末日	31,172		0.6439	
10月末日	29,598		0.6241	
11月末日	28,449		0.6134	
12月末日	26,669		0.5898	
平成31年1月末日	27,372		0.6118	
2月末日	27,313		0.6195	
3月末日	26,920		0.6199	
4月末日	26,696		0.6247	
令和1年5月末日	26,196		0.6167	
6月末日	26,205		0.6259	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

令和1年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

期別	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第11特定期間末 (平成21年12月 7日)	42,779	43,362	0.7333	0.7433
第12特定期間末 (平成22年 6月 7日)	86,679	87,888	0.7171	0.7271
第13特定期間末 (平成22年12月 7日)	148,649	150,942	0.6483	0.6583
第14特定期間末 (平成23年 6月 7日)	202,744	205,559	0.6123	0.6208
第15特定期間末 (平成23年12月 7日)	155,527	157,427	0.5321	0.5386
第16特定期間末 (平成24年 6月 7日)	135,096	136,750	0.5311	0.5376
第17特定期間末 (平成24年12月 7日)	105,995	106,829	0.5722	0.5767
第18特定期間末 (平成25年 6月 7日)	120,668	121,474	0.6733	0.6778
第19特定期間末 (平成25年12月 9日)	121,384	122,156	0.7075	0.7120
第20特定期間末 (平成26年 6月 9日)	121,027	121,790	0.7142	0.7187
第21特定期間末 (平成26年12月 8日)	116,159	116,813	0.7999	0.8044
第22特定期間末 (平成27年 6月 8日)	99,259	99,805	0.8177	0.8222
第23特定期間末 (平成27年12月 7日)	92,343	93,637	0.7136	0.7236
第24特定期間末 (平成28年 6月 7日)	79,366	80,712	0.5895	0.5995
第25特定期間末 (平成28年12月 7日)	99,047	100,701	0.5989	0.6089
第26特定期間末 (平成29年 6月 7日)	166,176	167,960	0.5587	0.5647
第27特定期間末 (平成29年12月 7日)	168,023	169,854	0.5504	0.5564
第28特定期間末 (平成30年 6月 7日)	138,772	139,874	0.5041	0.5081
第29特定期間末 (平成30年12月 7日)	115,053	116,007	0.4826	0.4866
第30特定期間末 (令和 1年 6月 7日)	100,962	101,825	0.4681	0.4721
平成30年 6月末日	135,838		0.5037	
7月末日	132,899		0.5063	
8月末日	130,055		0.5074	
9月末日	128,725		0.5169	
10月末日	121,713		0.4992	
11月末日	117,380		0.4907	
12月末日	108,594		0.4616	
平成31年 1月末日	109,799		0.4707	
2月末日	111,094		0.4841	
3月末日	108,026		0.4845	
4月末日	106,750		0.4912	
令和 1年 5月末日	102,374		0.4740	
6月末日	100,687		0.4734	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第11特定期間	平成21年 6月 9日～平成21年12月 7日	0.0440

第12特定期間	平成21年12月 8日～平成22年 6月 7日	0.0600
第13特定期間	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	0.0600
第14特定期間	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	0.0600
第15特定期間	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	0.0570
第16特定期間	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0.0540
第17特定期間	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	0.0450
第18特定期間	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	0.0450
第19特定期間	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	0.0450
第20特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0390
第21特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0330
第22特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0285
第23特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	0.0240
第24特定期間	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	0.0240
第25特定期間	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	0.0240
第26特定期間	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	0.0180
第27特定期間	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	0.0180
第28特定期間	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	0.0180
第29特定期間	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	0.0180
第30特定期間	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	0.0180

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第11特定期間	平成21年 6月 9日～平成21年12月 7日	0.0440
第12特定期間	平成21年12月 8日～平成22年 6月 7日	0.0600
第13特定期間	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	0.0600
第14特定期間	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	0.0555
第15特定期間	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	0.0450
第16特定期間	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0.0390
第17特定期間	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	0.0270
第18特定期間	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	0.0270
第19特定期間	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	0.0270
第20特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0270
第21特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0270
第22特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0270
第23特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	0.0600
第24特定期間	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	0.0600
第25特定期間	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	0.0600
第26特定期間	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	0.0480
第27特定期間	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	0.0360
第28特定期間	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	0.0300

第29特定期間	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	0.0240
第30特定期間	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	0.0240

【収益率の推移】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

期	計算期間	収益率（％）
第11特定期間	平成21年 6月 9日～平成21年12月 7日	17.63
第12特定期間	平成21年12月 8日～平成22年 6月 7日	4.78
第13特定期間	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	8.17
第14特定期間	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	5.66
第15特定期間	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	2.85
第16特定期間	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	4.79
第17特定期間	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	8.41
第18特定期間	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	4.28
第19特定期間	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	3.27
第20特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	5.14
第21特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	1.70
第22特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	2.38
第23特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	3.87
第24特定期間	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	3.33
第25特定期間	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	5.75
第26特定期間	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	4.43
第27特定期間	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	1.47
第28特定期間	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	1.99
第29特定期間	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	2.97
第30特定期間	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	4.13

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	収益率（％）
第11特定期間	平成21年 6月 9日～平成21年12月 7日	8.06
第12特定期間	平成21年12月 8日～平成22年 6月 7日	5.97
第13特定期間	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	1.23
第14特定期間	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	3.01
第15特定期間	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	5.75
第16特定期間	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	7.14

第17特定期間	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	12.82
第18特定期間	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	22.39
第19特定期間	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	9.09
第20特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	4.76
第21特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	15.78
第22特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	5.60
第23特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	5.39
第24特定期間	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	8.98
第25特定期間	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	11.77
第26特定期間	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	1.30
第27特定期間	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	4.96
第28特定期間	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	2.96
第29特定期間	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	0.50
第30特定期間	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	1.97

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

（4）【設定及び解約の実績】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第11特定期間	平成21年 6月 9日～平成21年12月 7日	1,326,897,653	352,597,376	3,119,508,774
第12特定期間	平成21年12月 8日～平成22年 6月 7日	3,213,913,257	960,112,838	5,373,309,193
第13特定期間	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	17,320,002,475	1,608,931,469	21,084,380,199
第14特定期間	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	23,999,145,967	7,096,989,398	37,986,536,768
第15特定期間	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	11,351,511,011	13,471,712,205	35,866,335,574
第16特定期間	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	25,377,621,465	13,640,515,997	47,603,441,042
第17特定期間	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	40,111,726,249	21,697,822,842	66,017,344,449
第18特定期間	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	125,829,756,144	39,465,439,648	152,381,660,945
第19特定期間	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	35,124,760,652	41,402,301,869	146,104,119,728
第20特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	31,867,582,427	52,326,693,231	125,645,008,924
第21特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	9,732,121,657	39,992,062,974	95,385,067,607
第22特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	3,160,658,530	29,732,179,738	68,813,546,399
第23特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	1,327,193,226	15,741,309,991	54,399,429,634
第24特定期間	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	1,255,194,453	8,082,766,747	47,571,857,340
第25特定期間	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	8,815,219,979	8,070,468,350	48,316,608,969
第26特定期間	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	24,895,153,154	9,371,669,368	63,840,092,755
第27特定期間	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	9,728,825,230	10,343,552,328	63,225,365,657
第28特定期間	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	2,742,929,507	12,559,081,528	53,409,213,636
第29特定期間	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	791,475,875	8,027,247,948	46,173,441,563

第30特定期間	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	1,136,712,363	4,968,567,009	42,341,586,917
---------	-------------------------	---------------	---------------	----------------

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

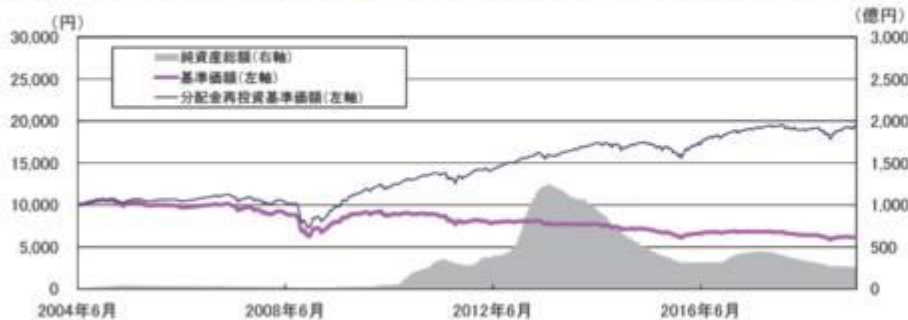
期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第11特定期間	平成21年 6月 9日～平成21年12月 7日	10,571,787,702	1,978,260,702	58,335,356,287
第12特定期間	平成21年12月 8日～平成22年 6月 7日	67,458,391,005	4,911,755,203	120,881,992,089
第13特定期間	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	115,593,615,989	7,174,778,463	229,300,829,615
第14特定期間	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	138,544,326,477	36,744,784,896	331,100,371,196
第15特定期間	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	40,459,027,593	79,247,456,299	292,311,942,490
第16特定期間	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	32,608,731,587	70,569,489,938	254,351,184,139
第17特定期間	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	12,537,642,145	81,654,754,803	185,234,071,481
第18特定期間	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	65,358,273,845	71,363,971,049	179,228,374,277
第19特定期間	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	35,438,700,370	43,090,974,831	171,576,099,816
第20特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	41,411,592,223	43,524,870,416	169,462,821,623
第21特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	21,557,953,555	45,793,820,178	145,226,955,000
第22特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	9,723,550,899	33,563,390,726	121,387,115,173
第23特定期間	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	22,415,588,846	14,404,841,147	129,397,862,872
第24特定期間	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	17,684,972,343	12,448,587,835	134,634,247,380
第25特定期間	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	43,562,095,272	12,801,289,576	165,395,053,076
第26特定期間	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	162,284,201,173	30,266,912,843	297,412,341,406
第27特定期間	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	52,654,704,411	44,765,485,841	305,301,559,976
第28特定期間	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	17,350,448,508	47,349,895,028	275,302,113,456
第29特定期間	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	6,885,016,825	43,761,945,253	238,425,185,028
第30特定期間	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	4,947,840,086	27,667,838,044	215,705,187,070

参考情報

データの基準日:2019年6月28日

A コース

基準価額・純資産の推移（2004年6月30日～2019年6月28日）



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2004年6月30日)

分配の推移(税引前)

2019年 6月	30円
2019年 5月	30円
2019年 4月	30円
2019年 3月	30円
2019年 2月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	9,160円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	99.5

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

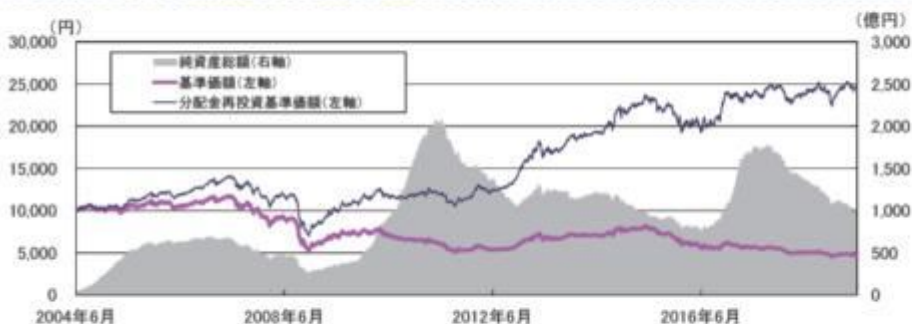
○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2019年6月28日

B コース

基準価額・純資産の推移 (2004年6月30日～2019年6月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2004年6月30日)

分配の推移(税引前)

2019年 6月	40円
2019年 5月	40円
2019年 4月	40円
2019年 3月	40円
2019年 2月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	11,485円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	99.9

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2019年6月28日

主要な資産の状況

■LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(少数第二位四捨五入)です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	0.3
内 アメリカ	0.3
新株予約権証券	0.0
内 アメリカ	0.0
新株予約権付社債券	4.2
内 アメリカ	4.0
内 ケイマン諸島	0.1
内 ルクセンブルグ	0.1
国債証券	0.3
内 アルゼンチン	0.3
内 スリランカ	0.0
地方債証券	0.3
内 アルゼンチン	0.3
社債券	91.6
内 アメリカ	76.5
内 カナダ	3.2
内 ルクセンブルグ	3.1
内 イギリス	1.2
内 オランダ	1.0
内 その他	6.6
投資証券	0.3
内 アメリカ	0.3
その他の有価証券	0.0
内 アメリカ	0.0
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.0
合計(純資産総額)	100.0

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	スプリント・キャピタル	社債券	アメリカ	6.875	2028年11月15日	2.0
2	CCOホールディングス	社債券	アメリカ	5.750	2026年 2月15日	1.0
3	ディッシュ DBS	社債券	アメリカ	7.750	2026年 7月 1日	1.0
4	アライ・ファイナンシャル	社債券	アメリカ	8.000	2031年11月 1日	1.0
5	CCOホールディングス	社債券	アメリカ	5.125	2027年 5月 1日	0.7
6	アルティス・フランス	社債券	フランス	7.375	2026年 5月 1日	0.7
7	テスラ	社債券	アメリカ	5.300	2025年 8月15日	0.6
8	スプリングリーフ・ファイナンス	社債券	アメリカ	6.125	2024年 3月15日	0.6
9	トランスタイム	社債券	アメリカ	6.375	2026年 6月15日	0.6
10	ユナイテッド・レンタルズ	社債券	アメリカ	4.875	2028年 1月15日	0.6

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) AコースとBコースは、販売会社が別に定める単位でスイッチング（乗換え）ができます。

スイッチングとは、現在保有しているファンドを換金（解約請求）すると同時に他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

スイッチング前とスイッチング後で受益者の個別元本が変わり、スイッチング申込者の損益が一旦確定します。

スイッチングの際には、申込手数料は無手数料となりますが、換金時と同様に信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%）および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。スイッチングの取扱いや申込単位等については、販売会社にお問い合わせください。

- (10) 販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (11) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受け付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受け付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受け付けはいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組み入れられます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、各ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請

求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができません。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制(販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法)による換金を受付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額(売り気配相場を除きます。) ・価格情報会社の提供する価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2004年6月30日から無期限とします。

(4)【計算期間】

毎月8日から翌月7日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2004年6月30日から2004年8月7日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドにおける委託会社と投資顧問会社との間の外部委託契約の契約期間は、マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、30日以上前の書面による通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。
2. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
3. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、6月および12月の決算時ならびに信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)

みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成30年12月 7日現在)	当期 (令和 1年 6月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	315,495,893	187,615,913
親投資信託受益証券	27,621,434,369	25,794,791,177
派生商品評価勘定	161,372,472	189,018,439
未収入金	260,000,000	131,000,000
流動資産合計	28,358,302,734	26,302,425,529
資産合計		
	28,358,302,734	26,302,425,529
負債の部		
流動負債		
未払金	822,640	-
未払収益分配金	138,520,324	127,024,760
未払解約金	91,118,183	81,924,950
未払受託者報酬	2,558,980	2,408,503
未払委託者報酬	33,266,754	31,310,492
未払利息	648	231
その他未払費用	76,273	74,569
流動負債合計	266,363,802	242,743,505
負債合計		
	266,363,802	242,743,505
純資産の部		
元本等		
元本	46,173,441,563	42,341,586,917
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,081,502,631	16,281,904,893
（分配準備積立金）	3,510,290	2,070,660
元本等合計	28,091,938,932	26,059,682,024
純資産合計		
	28,091,938,932	26,059,682,024
負債純資産合計		
	28,358,302,734	26,302,425,529

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)	当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
営業収益		
有価証券売買等損益	488,074,194	753,356,808
為替差損益	1,151,385,611	549,387,958
営業収益合計	663,311,417	1,302,744,766
営業費用		
支払利息	148,529	75,048
受託者報酬	17,090,120	14,530,591
委託者報酬	222,171,547	188,897,625
その他費用	517,943	444,947
営業費用合計	239,928,139	203,948,211
営業利益又は営業損失（ ）	903,239,556	1,098,796,555
経常利益又は経常損失（ ）	903,239,556	1,098,796,555
当期純利益又は当期純損失（ ）	903,239,556	1,098,796,555
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,389,315	1,431,312
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,926,708,592	18,081,502,631
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,900,540,939	1,926,188,111
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,900,540,939	1,926,188,111
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	285,996,081	438,015,810
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	285,996,081	438,015,810
分配金	879,488,656	785,939,806
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,081,502,631	16,281,904,893

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自平成30年12月8日 至令和1年6月7日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は特定期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年12月7日現在)	当期 (令和1年6月7日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 46,173,441,563口	1 特定期間末日における受益権の総数 42,341,586,917口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を18,081,502,631円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を16,281,904,893円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.6084円 (1万口当たり純資産の額) (6,084円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.6155円 (1万口当たり純資産の額) (6,155円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)</p>
<p>1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>委託費用 59,275,047円</p> <p>2 分配金の計算過程</p>	<p>1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>委託費用 50,501,507円</p> <p>2 分配金の計算過程</p>
<p>第168期計算期間（平成30年 6月 8日から平成30年 7月 9日）末に、費用控除後の配当等収益（137,922,116円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（479,188,526円）、分配準備積立金（96,686,030円）より、分配対象収益は713,796,672円（1万口当たり137円）であり、うち155,828,677円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>第174期計算期間（平成30年12月 8日から平成31年 1月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（109,804,168円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（405,318,420円）、分配準備積立金（3,761,738円）より、分配対象収益は518,884,326円（1万口当たり114円）であり、うち135,499,495円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>第169期計算期間（平成30年 7月10日から平成30年 8月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（159,592,548円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（466,741,478円）、分配準備積立金（76,688,963円）より、分配対象収益は703,022,989円（1万口当たり139円）であり、うち151,600,162円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>第175期計算期間（平成31年 1月 8日から平成31年 2月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（133,745,220円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（377,755,005円）、分配準備積立金（649,645円）より、分配対象収益は512,149,870円（1万口当たり114円）であり、うち133,648,500円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>第170期計算期間（平成30年 8月 8日から平成30年 9月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（128,806,080円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（455,417,731円）、分配準備積立金（82,962,780円）より、分配対象収益は667,186,591円（1万口当たり135円）であり、うち147,777,612円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>第176期計算期間（平成31年 2月 8日から平成31年 3月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（95,284,071円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（373,235,748円）、分配準備積立金（762,209円）より、分配対象収益は469,282,028円（1万口当たり106円）であり、うち131,928,578円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>第171期計算期間（平成30年 9月 8日から平成30年10月 9日）末に、費用控除後の配当等収益（123,166,386円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（445,360,466円）、分配準備積立金（62,590,830円）より、分配対象収益は631,117,682円（1万口当たり131円）であり、うち144,340,007円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>第177期計算期間（平成31年 3月 8日から平成31年 4月 8日）末に、費用控除後の配当等収益（132,626,400円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（328,741,227円）、分配準備積立金（3,768,779円）より、分配対象収益は465,136,406円（1万口当たり107円）であり、うち129,689,370円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>第172期計算期間（平成30年10月10日から平成30年11月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（112,794,248円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（436,621,566円）、分配準備積立金（41,153,442円）より、分配対象収益は590,569,256円（1万口当たり125円）であり、うち141,421,874円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>第178期計算期間（平成31年 4月 9日から令和 1年 5月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（105,874,030円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（325,115,039円）、分配準備積立金（6,677,281円）より、分配対象収益は437,666,350円（1万口当たり102円）であり、うち128,149,103円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

<p>第173期計算期間(平成30年11月 8日から平成30年12月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(115,299,995円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(427,921,707円)、分配準備積立金(12,878,587円)より、分配対象収益は556,100,289円(1万口当たり120円)であり、うち138,520,324円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>第179期計算期間(令和 1年 5月 8日から令和 1年 6月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(106,446,795円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(305,897,722円)、分配準備積立金(1,477,832円)より、分配対象収益は413,822,349円(1万口当たり97円)であり、うち127,024,760円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)	当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは金融商品の為替変動リスクの低減を目的として為替予約取引を行っております。</p>	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年12月 7日現在)	当期 (令和 1年 6月 7日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
(2)デリバティブ取引 為替予約取引	(2)デリバティブ取引 為替予約取引
デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	同左
(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期(自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	589,831,258
合計	589,831,258

当期(自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	548,699,233
合計	548,699,233

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

前期（平成30年12月 7日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	27,647,409,672	-	27,486,037,200	161,372,472
	米・ドル	27,647,409,672	-	27,486,037,200	161,372,472
合計		27,647,409,672	-	27,486,037,200	161,372,472

当期（令和 1年 6月 7日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	25,416,310,039	-	25,227,291,600	189,018,439
	米・ドル	25,416,310,039	-	25,227,291,600	189,018,439
合計		25,416,310,039	-	25,227,291,600	189,018,439

（注）時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)	当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別	前期	当期
		(平成30年12月 7日現在)	(令和 1年 6月 7日現在)
期首元本額		53,409,213,636円	46,173,441,563円
期中追加設定元本額		791,475,875円	1,136,712,363円
期中一部解約元本額		8,027,247,948円	4,968,567,009円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(令和 1年 6月 7日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	8,467,580,730	25,794,791,177	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	8,467,580,730	25,794,791,177 100.0%	
合計				25,794,791,177	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

【みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (平成30年12月 7日現在)	当期 (令和 1年 6月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,312,874,514	1,263,238,017
親投資信託受益証券	113,899,526,248	100,796,311,780
未収入金	1,180,000,000	-
流動資産合計	116,392,400,762	102,059,549,797
資産合計	116,392,400,762	102,059,549,797
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	953,700,740	862,820,748
未払解約金	237,127,308	101,768,353
未払受託者報酬	10,549,188	9,423,224
未払委託者報酬	137,139,419	122,501,909
未払利息	2,697	1,557
その他未払費用	216,900	198,030
流動負債合計	1,338,736,252	1,096,713,821
負債合計	1,338,736,252	1,096,713,821
純資産の部		
元本等		
元本	238,425,185,028	215,705,187,070
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	123,371,520,518	114,742,351,094
(分配準備積立金)	4,702,884	4,708,867
元本等合計	115,053,664,510	100,962,835,976
純資産合計	115,053,664,510	100,962,835,976
負債純資産合計	116,392,400,762	102,059,549,797

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)	当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,904,264,382	3,056,785,532
営業収益合計	1,904,264,382	3,056,785,532
営業費用		
支払利息	355,640	197,409
受託者報酬	69,758,716	58,407,017
委託者報酬	906,863,221	759,291,113
その他費用	1,464,320	1,217,172
営業費用合計	978,441,897	819,112,711
営業利益又は営業損失()	925,822,485	2,237,672,821
経常利益又は経常損失()	925,822,485	2,237,672,821
当期純利益又は当期純損失()	925,822,485	2,237,672,821
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	86,984,412	48,720,441
期首剰余金又は期首欠損金()	136,529,189,964	123,371,520,518
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,787,372,440	14,423,979,771
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,787,372,440	14,423,979,771
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,416,894,277	2,583,727,903
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,416,894,277	2,583,727,903
分配金	6,051,646,790	5,400,034,824
期末剰余金又は期末欠損金()	123,371,520,518	114,742,351,094

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	(自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年12月 7日現在)	当期 (令和 1年 6月 7日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 238,425,185,028口	1 特定期間末日における受益権の総数 215,705,187,070口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を123,371,520,518円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を114,742,351,094円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.4826円 (1万口当たり純資産の額) (4,826円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.4681円 (1万口当たり純資産の額) (4,681円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)	当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。	1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。

<p>委託費用 241,974,071円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>第168期計算期間(平成30年 6月 8日から平成30年 7月 9日)末に、費用控除後の配当等収益(558,287,957円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(16,351,025,664円)、分配準備積立金(25,025,602円)より、分配対象収益は16,934,339,223円(1万口当たり631円)であり、うち1,072,345,622円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第169期計算期間(平成30年 7月10日から平成30年 8月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(692,072,424円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(15,428,623,545円)、分配準備積立金(20,099,783円)より、分配対象収益は16,140,795,752円(1万口当たり618円)であり、うち1,044,260,009円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第170期計算期間(平成30年 8月 8日から平成30年 9月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(528,563,964円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(14,756,445,519円)、分配準備積立金(9,878,591円)より、分配対象収益は15,294,888,074円(1万口当たり599円)であり、うち1,021,018,693円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第171期計算期間(平成30年 9月 8日から平成30年10月 9日)末に、費用控除後の配当等収益(639,591,321円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(13,818,251,475円)、分配準備積立金(2,627,455円)より、分配対象収益は14,460,470,251円(1万口当たり585円)であり、うち988,457,903円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第172期計算期間(平成30年10月10日から平成30年11月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(463,335,360円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(13,223,565,645円)、分配準備積立金(27,572,036円)より、分配対象収益は13,714,473,041円(1万口当たり564円)であり、うち971,863,823円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第173期計算期間(平成30年11月 8日から平成30年12月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(474,623,899円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,501,482,793円)、分配準備積立金(6,929,355円)より、分配対象収益は12,983,036,047円(1万口当たり544円)であり、うち953,700,740円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>委託費用 202,932,257円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>第174期計算期間(平成30年12月 8日から平成31年 1月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(457,044,032円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,853,459,165円)、分配準備積立金(6,516,140円)より、分配対象収益は12,317,019,337円(1万口当たり524円)であり、うち940,026,968円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第175期計算期間(平成31年 1月 8日から平成31年 2月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(546,989,586円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,244,099,378円)、分配準備積立金(16,859,296円)より、分配対象収益は11,807,948,260円(1万口当たり507円)であり、うち930,304,119円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第176期計算期間(平成31年 2月 8日から平成31年 3月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(487,279,119円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(10,651,587,225円)、分配準備積立金(5,843,060円)より、分配対象収益は11,144,709,404円(1万口当たり489円)であり、うち911,355,872円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第177期計算期間(平成31年 3月 8日から平成31年 4月 8日)末に、費用控除後の配当等収益(536,488,626円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,958,083,932円)、分配準備積立金(16,859,342円)より、分配対象収益は10,511,431,900円(1万口当たり473円)であり、うち887,953,608円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第178期計算期間(平成31年 4月 9日から令和 1年 5月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(387,461,319円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,383,432,518円)、分配準備積立金(20,800,408円)より、分配対象収益は9,791,694,245円(1万口当たり451円)であり、うち867,573,509円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>第179期計算期間(令和 1年 5月 8日から令和 1年 6月 7日)末に、費用控除後の配当等収益(416,869,847円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,859,442,920円)、分配準備積立金(19,249,394円)より、分配対象収益は9,295,562,161円(1万口当たり430円)であり、うち862,820,748円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)	当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年12月 7日現在)	当期 (令和 1年 6月 7日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券	(1)有価証券 親投資信託受益証券
	原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	2,432,223,464

合計	2,432,223,464
----	---------------

当期(自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	2,170,580,067
合計	2,170,580,067

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日)	当期 (自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

期別	前期 (平成30年12月 7日現在)	当期 (令和 1年 6月 7日現在)
項目		
期首元本額	275,302,113,456円	238,425,185,028円
期中追加設定元本額	6,885,016,825円	4,947,840,086円
期中一部解約元本額	43,761,945,253円	27,667,838,044円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表
 (1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(令和 1年 6月 7日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	33,088,110,751	100,796,311,780	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	33,088,110,751	100,796,311,780 100.0%	
合計				100,796,311,780	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

各ファンドは、「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(令和 1年 6月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,262,553,188
コール・ローン	567,165,900
株式	810,275,859
新株予約権証券	31,972
国債証券	166,438,239
地方債証券	335,114,882
社債券	127,817,477,816
投資証券	396,522,313
未収入金	1,318,573,911
未収利息	1,795,533,507
前払費用	108,612,602
流動資産合計	135,578,300,189

(令和 1年 6月 7日現在)

資産合計	135,578,300,189
負債の部	
流動負債	
未払金	1,956,239,936
未払解約金	136,100,000
未払利息	699
流動負債合計	2,092,340,635
負債合計	2,092,340,635
純資産の部	
元本等	
元本	43,819,659,671
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	89,666,299,883
元本等合計	133,485,959,554
純資産合計	133,485,959,554
負債純資産合計	135,578,300,189

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、国債証券、地方債証券、社債券、投資証券 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 1年 6月 7日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	43,819,659,671口

項目	(令和 1年 6月 7日現在)	
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	3,0463円
	(1万口当たり純資産の額)	(30,463円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 6月 7日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>株式、新株予約権証券、国債証券、地方債証券、社債券、投資証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	17,786,257
新株予約権証券	0
国債証券	20,684,316
地方債証券	28,633,252
社債券	4,545,467,265
投資証券	24,587,409
合計	4,502,950,849

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別
	(令和 1年 6月 7日現在)
期首	平成30年12月 8日
親投資信託の期首における元本額	49,945,972,109円
期中追加設定元本額	526,160,435円
期中一部解約元本額	6,652,472,873円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	43,819,659,671円
みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）	8,467,580,730円
みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）	33,088,110,751円
みずほUSハイイールドファンド<DC年金>	627,128,226円
MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）	318,474,054円
みずほUSハイイールドオープン（年1回決算型）為替ヘッジあり	429,157,227円
みずほUSハイイールドオープン（年1回決算型）為替ヘッジなし	889,208,683円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(令和 1年 6月 7日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	REMINGTON OUTDOOR COMPANY INC	29,216	1.50	43,824.00	
	STANLEY BLACK & DECKER 5.375%(PFD)	12,800	98.49	1,260,672.00	
	UC HOLDINGS INC	39,941	23.50	938,613.50	
	GIBSON BRANDS INC	10,562	117.50	1,241,035.00	
	POST HOLDINGS INC	19,389	106.08	2,056,785.12	
	DANAHER CORP 4.75% (PFD)	1,813	1,062.14	1,925,674.32	

小計	銘柄数：6 組入時価比率：0.6%	113,721		7,466,603.94 (810,275,859) 100.0%	
合計		113,721		810,275,859 (810,275,859)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(令和 1年 6月 7日現在)

種類	通貨	銘柄	証券数・券面総額・ 口数	評価額	備考	
新株予約権証券	米・ドル	REMINGTON OUTDOOR WARRANTS	29,462.00	294.62		
		小計	銘柄数：1	29,462.00	294.62	
			組入時価比率：0.0%		(31,972)	0.0%
		合計			31,972	(31,972)
国債証券	米・ドル	REP OF ARGENTINA 6.875%	1,828,000.00	1,533,710.28		
		小計	銘柄数：1	1,828,000.00	1,533,710.28	
			組入時価比率：0.1%		(166,438,239)	0.1%
		合計			166,438,239	(166,438,239)
地方債証券	米・ドル	PROVINCIA DE 7.75% SI	2,389,000.00	1,533,546.88		
		PROVINCIA DE 9.75% SI	2,032,000.00	1,554,500.32		
		小計	銘柄数：2	4,421,000.00	3,088,047.20	
			組入時価比率：0.3%		(335,114,882)	0.3%
合計			335,114,882	(335,114,882)		
社債券	米・ドル	99 CENTS ONLY 13% PIK	1,870,520.00	1,169,075.00		
		ACADIA HEALTHCARE 5.625%	1,319,000.00	1,348,294.99		

ACRISURE LLC/FIN 7%	1,417,000.00	1,289,470.00	
ACRISURE LLC/FIN 8.125%	1,714,000.00	1,764,348.75	
ADIENT US LLC 7%	1,220,000.00	1,232,200.00	
ADVANCED MICRO 2.125%	706,000.00	2,853,563.73	
AEGEA FIN SARL 5.75%	2,355,000.00	2,372,662.50	
AERCAP IRELAND 3.65%	860,000.00	825,121.83	
AERCAP IRELAND 4.45%	743,000.00	760,092.71	
AEROJET ROCKET 2.25%	940,000.00	1,544,250.80	
AES CORP 4.5%	1,303,000.00	1,317,658.75	
AES CORP 5.125%	1,801,000.00	1,859,532.50	
AFREN PLC 10.25%	1,951,671.98	16,433.07	
AFREN PLC 11.5%	3,439,821.86	28,963.30	
AFREN PLC 6.625%	2,171,235.07	18,042.96	
AHERN RENTALS INC 7.375%	1,971,000.00	1,734,480.00	
AHP HEALTH PARTNERS9.75%	2,476,000.00	2,636,940.00	
AIR MEDICAL MERGER6.375%	2,148,000.00	2,029,860.00	
ALBERTSONS COS 5.75%	802,000.00	784,957.50	
ALBERTSONS COS 6.625%	5,646,000.00	5,737,747.50	
ALGECO GLOBAL FIN 8%	1,422,000.00	1,429,110.00	
ALLIANCE ONE INTL 9.875%	1,840,000.00	1,559,400.00	
ALLIANT HOLDINGS 8.25%	3,528,000.00	3,628,371.60	
ALLISON TRANSMISSION 5%	1,292,000.00	1,301,690.00	
ALLY FINANCIAL INC 8%	9,070,000.00	11,657,671.00	
ALTICE FINANCING 7.5%	2,630,000.00	2,590,550.00	
ALTICE FRANCE SA 7.375%	8,097,000.00	8,016,030.00	
ALTICE FRANCE SA 8.125%	3,055,000.00	3,105,560.25	
ALTICE LUXEMBOURG 10.5%	1,891,000.00	1,907,546.25	
ALTICE LUXEMBOURG 7.625%	1,430,000.00	1,335,262.50	
ALTICE LUXEMBOURG 7.75%	1,527,000.00	1,549,905.00	
AMC NETWORKS INC 4.75%	4,858,000.00	4,846,340.80	
AMERICAN WOODMARK 4.875%	1,406,000.00	1,381,395.00	
AMSTED INDUSTRIES 5.625%	1,294,000.00	1,319,233.00	
ANTERO MIDSTREAM 5.375%	1,879,000.00	1,892,510.01	
APERGY CORP 6.375%	3,317,000.00	3,375,047.50	
ARCHROCK PARTNERS 6.875%	1,693,000.00	1,733,716.65	

ASBURY AUTOMOTIVE 6%	1,481,000.00	1,525,430.00	
ASHLAND INC 6.875%	3,988,000.00	4,227,280.00	
ASHTED CAPITAL 5.25%	1,342,000.00	1,392,325.00	
ASHTON WOODS USA 6.75%	3,264,000.00	3,076,320.00	
ASSURED PARTNERS INC 7%	1,486,000.00	1,415,415.00	
ASTON MARTIN CAPITAL 6.5%	2,710,000.00	2,663,117.00	
ATLASSIAN INC 0.625%	1,695,000.00	2,821,497.00	
AUTOPISTAS DEL 7.375% SI	2,637,849.90	2,637,849.90	
AZUL INVESTMENTS 5.875%	2,571,000.00	2,464,946.25	
BAFFINLAND IRON 8.75%	2,782,000.00	2,788,955.00	
BALL CORP 4.875%	2,455,000.00	2,553,200.00	
BANFF MERGER SUB 9.75%	2,523,000.00	2,359,005.00	
BARMINCO FINANCE 6.625%	2,376,000.00	2,442,825.00	
BAUSCH HEALTH 7.25%	872,000.00	879,630.00	
BBA US HOLDINGS 5.375%	1,672,000.00	1,701,260.00	
BCD ACQUISITION 9.625%	1,185,000.00	1,244,250.00	
BEACON ROOFING 4.875%	3,177,000.00	3,045,948.75	
BELO(A.H.)CORP 7.25%	2,933,000.00	3,182,305.00	
BERRY GLOBAL 4.875%	1,938,000.00	1,957,380.00	
BERRY GLOBAL 5.625%	1,942,000.00	1,990,550.00	
BERRY PETROL CO 7%	2,820,000.00	2,700,150.00	
BILL BARRETT CORP 7%	1,136,000.00	1,084,914.08	
BLUE CUBE SPINCO 10%	1,571,000.00	1,775,230.00	
BOMBARDIER INC 7.5%	3,671,000.00	3,652,645.00	
BOOZ ALLEN HAMIL 5.125%	2,084,000.00	2,102,235.00	
BOYD GAMING CORP 6%	2,082,000.00	2,130,781.26	
BOYNE USA 7.25%	1,144,000.00	1,241,240.00	
BRAND ENERGY & INFRA 8.5%	4,758,000.00	4,187,040.00	
BRINK'S CO/THE 4.625%	3,218,000.00	3,169,730.00	
BRISTOW GROUP 8.75%	1,766,000.00	1,660,040.00	
BUENA VISTA GAMING 13%	2,462,000.00	2,597,410.00	
BUILDERS FIRSTSOUR 6.75%	2,685,000.00	2,772,799.50	
CALIFORNIA RESOURCES 8%	5,067,000.00	3,591,236.25	
CALLON PETROLEUM 6.125%	2,809,000.00	2,794,955.00	
CALPINE CORP 5.75%	6,828,000.00	6,717,045.00	

CARDTRONICS INC 5.5%	2,140,000.00	2,129,300.00	
CARRIZO OIL & GAS 8.25%	2,460,000.00	2,410,800.00	
CCO HLDGS LLC 5.75%	11,868,000.00	12,403,246.80	
CCO HLDGS LLC 5.125%	8,505,000.00	8,643,206.25	
CCO HLDGS LLC 5.875%	2,008,000.00	2,095,850.00	
CDW LLC/CDW FINANCE 5.5%	1,506,000.00	1,577,535.00	
CEMIG GERACAO 9.25%	1,498,000.00	1,677,385.50	
CENTENE CORP 4.75%	2,856,000.00	2,913,120.00	
CENTENE CORP 5.375%	3,495,000.00	3,626,062.50	
CENTENNIAL RESOURCE 5.375%	2,552,000.00	2,450,685.60	
CENTURY COMMUNITIES 5.875%	3,041,000.00	2,995,385.00	
CENTURY COMMUNITIES 6.75%	1,943,000.00	1,938,142.50	
CF INDUSTRIES INC 4.95%	699,000.00	600,266.25	
CF INDUSTRIES INC 5.15%	5,408,000.00	5,110,560.00	
CHAPARRAL ENERGY 8.75%	2,536,000.00	1,539,859.20	
CHART INDUSTRIES 1%	2,504,000.00	3,678,829.22	
CHEMOURS CO 5.375%	1,464,000.00	1,368,840.00	
CHEMOURS CO 7%	1,119,000.00	1,135,785.00	
CHENIERE CORP 5.125%	5,698,000.00	6,039,880.00	
CHENIERE CORP 5.875%	3,838,000.00	4,193,015.00	
CHENIERE ENERGY 5.25%	1,263,000.00	1,292,996.25	
CHENIERE ENERGY 5.625%	2,494,000.00	2,586,278.00	
CHESAPEAKE ENERGY 7%	3,909,000.00	3,522,986.25	
CHINA EVERGRANDE 8.75%	1,375,000.00	1,180,781.25	
CHOBANI LLC/FINANCE 7.5%	2,000,000.00	1,840,000.00	
CHS/COMMUNITY 5.125%	1,481,000.00	1,451,380.00	
CHS/COMMUNITY 6.25%	541,000.00	518,683.75	
CHS/COMMUNITY 8%	4,771,000.00	4,735,217.50	
CHS/COMMUNITY 8%	2,074,000.00	1,994,928.75	
CHURCHILL DOWNS 4.75%	3,020,000.00	2,959,600.00	
CIT GROUP INC 6.125%	5,463,000.00	6,077,587.50	
CIT GROUP INC 6%	1,115,000.00	1,074,581.25	
CITGO HOLDING 10.75%	3,295,000.00	3,406,206.25	
CLEAR CHANNEL WORLD9.25%	1,159,000.00	1,241,578.75	
CLEARWAY ENERGY 5.75%	1,287,000.00	1,298,261.25	

CLEVELAND CLIFFS 5.75%	1,227,000.00	1,196,325.00	
CLOUD CRANE LLC 10.125%	1,161,000.00	1,250,977.50	
CNO FINANCIAL GROUP5.25%	2,311,000.00	2,404,884.37	
CNO FINANCIAL GROUP5.25%	1,979,000.00	2,033,422.50	
CNTL AMR BOTTLING 5.75%	2,218,000.00	2,292,879.68	
COEUR MINING INC 5.875%	1,998,000.00	1,799,398.80	
COGENT COMMUNICATIONS5.375%	3,036,000.00	3,127,080.00	
CONN'S INC 7.25%	2,678,000.00	2,684,695.00	
CONSOL MINING 11%	3,662,000.00	3,954,960.00	
COTY INC 6.5%	1,278,000.00	1,242,855.00	
COUNTRY GARDEN 5.125%	2,026,000.00	1,889,245.00	
COVANTA HOLDING 6%	2,568,000.00	2,664,043.20	
CPMPASS MINERALS 4.875%	2,503,000.00	2,384,107.50	
CRIMSON MERGER 6.625%	2,606,000.00	2,436,610.00	
CSC HOLDINGS 10.875%	4,881,000.00	5,576,542.50	
CSC HOLDINGS 5.5%	4,638,000.00	4,736,557.50	
CSC HOLDINGS 6.5%	2,031,000.00	2,174,439.37	
CSI COMPRESSCO 7.5%	1,999,000.00	1,969,015.00	
CSN RESOURCES 7.625%	2,442,000.00	2,474,661.74	
CUMBERLAND FARMS 6.75%	1,461,000.00	1,541,355.00	
CVR PARTNERS/CVR 9.25%	673,000.00	692,348.75	
DARLING INGRE 5.25%	2,182,000.00	2,236,550.00	
DAVITA INC 5.125%	2,350,000.00	2,343,772.50	
DAVITA INC 5%	2,843,000.00	2,764,817.50	
DELHI INTL AIRPORT 6.45%	1,227,000.00	1,253,687.25	
DENBURY RESOURCE 5.5%	3,397,000.00	2,089,155.00	
DENBURY RESOURCE 9%	1,750,000.00	1,723,750.00	
DIAMONDBACK ENERGY 4.75%	2,564,000.00	2,624,895.00	
DIEBOLD NIXDORF 8.5%	2,093,000.00	1,868,002.50	
DISH DBS CORP 7.75%	11,755,000.00	11,049,700.00	
DISH NETWORK 3.375%	3,300,000.00	3,051,661.80	
DKT FINANCE APS 9.375%	3,724,000.00	4,012,610.00	
DOLE FOOD CO 7.25%	2,031,000.00	1,964,992.50	
DPL INC 7.25%	642,000.00	689,347.50	
DYNAGAS LNG PARTNER6.25%	2,043,000.00	1,920,420.00	

ELANCO ANIMAL HEAL 4.9%	1,511,000.00	1,640,813.03	
ELDORADO RESORTS 6%	1,618,000.00	1,662,495.00	
ELDORADO RESORTS 6%	1,493,000.00	1,550,853.75	
ELWOOD ENERGY 8.159%	2,192,940.75	2,390,305.41	
ENDEAVOR ENERGY 5.5%	1,548,000.00	1,578,960.00	
ENERGIZER HOLDINGS 7.75%	790,000.00	830,487.50	
ENERGIZER HOLDINGS6.375%	1,886,000.00	1,900,145.00	
ENPHASE ENERGY 1%	1,815,000.00	1,892,137.50	
ENTERCOM MEDIA CORP 6.5%	2,456,000.00	2,514,330.00	
ENTERPRISE DEVELOP 12%	2,543,000.00	2,727,367.50	
EQUINIX INC 5.875%	1,155,000.00	1,227,187.50	
ESH HOSPITALITY 5.25%	1,330,000.00	1,350,109.60	
ESKOM HOLDINGS 8.45%	1,236,000.00	1,343,351.54	
ETERNA CAPITAL 8% PIK	1,588,360.00	1,373,931.39	
EURONET WORLDWIDE 0.75%	2,421,000.00	2,833,608.59	
EVERBRIDGE INC 1.5%	999,000.00	2,497,235.25	
EVERI PAYMENTS 7.5%	2,463,000.00	2,573,835.00	
EW SCRIPPS CO 5.125%	2,838,000.00	2,674,815.00	
EXTERRAN NRG 8.125%	2,294,000.00	2,339,880.00	
EXTRACTION OIL&GAS7.375%	2,096,000.00	1,813,040.00	
FAGE INTL/FAGE 5.625%	2,983,000.00	2,557,922.50	
FAIR ISAAC CORP 5.25%	1,741,000.00	1,828,050.00	
FLEX ACQUISITION 7.875%	1,265,000.00	1,157,475.00	
FORTIVE CORP 0.875%	1,254,000.00	1,280,031.77	
FREEDOM MORTGAGE 8.25%	1,608,000.00	1,322,580.00	
FREEPORT-MCMORAN 3.875%	6,609,000.00	6,492,020.70	
FRESH MARKET 9.75%	2,345,000.00	1,747,025.00	
GATEWAY CASINOS 8.25%	1,938,000.00	2,030,055.00	
GCI INC 6.875%	3,939,000.00	4,027,627.50	
GCP APPLIED TECH 5.5%	1,693,000.00	1,714,670.40	
GENERAL ELECTRIC 5% VAR	6,817,000.00	6,393,118.94	
GENERAL MOTORS 5.65%	1,534,000.00	1,624,967.73	
GENERAL MOTORS 5%	995,000.00	1,015,346.75	
GENWORTH HOLDINGS 4.9%	2,871,000.00	2,411,640.00	
GEO GROUP INC 6%	2,606,000.00	2,422,798.20	

GEOPARK LTD 6.5%	1,511,000.00	1,511,000.00	
GO DADDY OPCO 5.25%	1,224,000.00	1,245,420.00	
GOLAR LNG 7.289% VAR	2,000,000.00	2,019,400.00	
GRAY ESCROW INC 7%	2,362,000.00	2,515,530.00	
GRAY TELEVISION 5.125%	1,412,000.00	1,432,544.60	
GRAY TELEVISION 5.875%	2,490,000.00	2,567,812.50	
GREAT LAKES DRED 8%	1,905,000.00	2,019,300.00	
GRIFFON CORP 5.25%	2,325,000.00	2,325,418.50	
GUITAR CENTER 9.5%	2,005,000.00	1,944,850.00	
GULFPORT ENERGY 6.375%	1,054,000.00	864,280.00	
GW HONOS SECURITY 8.75%	3,058,000.00	2,981,550.00	
H&E EQUIPMENT SERVICES5.625%	2,070,000.00	2,082,937.50	
HADRIAN MERGER SUB 8.5%	1,717,000.00	1,631,150.00	
HAWAIIAN AIRLINES 4.95%	1,956,260.00	1,999,493.34	
HCA INC 5.5%	3,114,000.00	3,240,826.99	
HCA INC 5.875%	2,142,000.00	2,321,135.46	
HCA INC 7.5%	5,516,000.00	6,157,235.00	
HCA INC 8.36%	3,695,000.00	4,230,775.00	
HILCORP ENERGY 5.75%	2,181,000.00	2,170,095.00	
HILCORP ENERGY 5%	1,265,000.00	1,246,025.00	
HILCORP ENERGY 6.25%	1,404,000.00	1,411,020.00	
HILL-ROM HOLD 5%	2,356,000.00	2,397,230.00	
HILLMAN GROUP INC 6.375%	4,031,000.00	3,658,132.50	
HILTON DOMESTIC 5.125%	1,844,000.00	1,892,405.00	
HOLLY ENERGY PARTNERS 6%	847,000.00	874,527.50	
HORIZON PHARMA 8.75%	2,115,000.00	2,289,487.50	
HUAZHU GROUP 0.375%	1,549,000.00	1,586,160.51	
HUB INTERNATIONAL 7%	4,303,000.00	4,304,290.90	
HUGHES SATELLITE 5.25%	235,000.00	236,468.75	
HUNT OIL CO 6.375%	1,582,000.00	1,739,409.00	
HUNTINGTON BANCS 5.7%VAR	2,096,000.00	2,089,638.64	
IAA SPINCO INC 5.5%	1,467,000.00	1,489,005.00	
IHO VERWALTUNGS 4.75%PIK	1,606,000.00	1,509,640.00	
INDIGO NATURAL RES6.875%	2,261,000.00	2,046,205.00	
INGEVITY CORP 4.5%	3,721,000.00	3,590,765.00	

INGLES MARKETS 5.75%	2,875,000.00	2,932,500.00	
INMARSAT FINANCE 6.5%	1,489,000.00	1,569,033.75	
INSULET CORP 1.375%	927,000.00	1,264,966.58	
INTELSAT JACKSON 5.5%	7,742,000.00	6,938,767.50	
INTELSAT JACKSON 8.5%	2,515,000.00	2,452,125.00	
INTELSAT LUXEMBOURG 8.125%	2,480,000.00	1,815,049.99	
INTELSAT SA 4.5%	866,000.00	1,127,512.94	
INTERTAPE POLYMER 7%	2,403,000.00	2,463,075.00	
INTESA SANPAOLO 5.71%	2,619,000.00	2,509,916.02	
IRB HOLDING 6.75%	3,470,000.00	3,426,625.00	
ITRON INC 5%	1,815,000.00	1,818,993.00	
J2 CLOUD LLC 6%	2,041,000.00	2,104,781.25	
JACOBS ENTERTAINMENT 7.875%	1,181,000.00	1,257,765.00	
JAGGED PEAK ENERGY 5.875%	2,476,000.00	2,355,542.60	
JAGUAR HL/PPDI 6.375%	2,200,000.00	2,260,060.00	
JB POINDEXTER & CO 7.125%	2,552,000.00	2,615,800.00	
JBS USA LUX/JBS 6.75%	5,107,000.00	5,451,722.50	
JONAH NRG LLC 7.25%	3,520,000.00	1,883,200.00	
JOSEPH T RYERSON 11%	1,240,000.00	1,315,950.00	
JURASSIC HOLDINGS 6.875%	1,325,000.00	1,311,750.00	
KENAN ADVANTAGE 7.875%	1,971,000.00	1,872,450.00	
KERNEL HOLDING SA 8.75%	1,295,000.00	1,341,943.75	
KEYCORP 5% VAR	2,748,000.00	2,746,914.54	
KFC HLD/PIZZA HUT 4.75%	3,700,000.00	3,700,000.00	
KFC HLD/PIZZA HUT 5%	2,358,000.00	2,422,349.82	
KGA ESCROW 7.5%	1,473,000.00	1,522,713.75	
KOPPERS INC 6%	1,403,000.00	1,320,573.75	
KRATOS DEFENSE 6.5%	1,993,000.00	2,117,562.50	
LADDER CAP FIN 5.25%	3,231,000.00	3,191,581.80	
LAMB WESTON HLD 4.625%	1,254,000.00	1,272,810.00	
LAMB WESTON HLD 4.875%	2,564,000.00	2,608,870.00	
LATAM FINANCE 7%	2,956,000.00	3,015,120.00	
LBC TANK TERMINAL 6.875%	1,485,000.00	1,451,587.50	
LENNAR CORP 4.75%	3,782,000.00	3,894,325.40	
LENNAR CORP 4.75%	842,000.00	864,102.50	

LIVE NATION ENT 2.5%	1,878,000.00	2,150,490.28	
LIVE NATION ENT 5.625%	1,684,000.00	1,751,360.00	
LOUISIANA-PACIFIC 4.875%	1,408,000.00	1,418,560.00	
MACQUARIE BANK 6.125%VAR	2,966,000.00	2,820,369.40	
MAGNOLIA OIL GAS 6%	3,537,000.00	3,581,212.50	
MARBLE II PTE 5.3%	1,416,000.00	1,418,111.25	
MARRIOTT OWNERSHIP 6.5%	2,296,000.00	2,396,450.00	
MASONITE INTERNATIONAL 5.75%	1,228,000.00	1,252,560.00	
MATCH GROUP 5%	5,402,000.00	5,515,766.12	
MATTEL INC 5.45%	2,167,000.00	1,614,415.00	
MATTEL INC 6.75%	3,062,000.00	3,054,345.00	
MATTERHORN MERGER 8.5%	2,381,000.00	2,095,280.00	
MCLAREN FINANCE 5.75%	4,393,000.00	4,252,885.26	
MEG ENERGY CORP 6.5%	1,080,000.00	1,036,800.00	
MEG ENERGY CORP 7%	6,453,000.00	5,718,971.25	
MERCADOLIBRE INC 2%	1,684,000.00	2,484,960.92	
MERCER INTL INC 5.5%	1,775,000.00	1,761,687.50	
MERCER INTL INC 7.375%	734,000.00	774,370.00	
MEREDITH CORP 6.875%	3,137,000.00	3,254,637.50	
MERLIN ENTR PL 5.75%	1,906,000.00	1,970,327.50	
MGIC INVESTMENT 5.75%	1,258,000.00	1,357,067.50	
MGM GROWTH/MGM FIN5.625%	1,341,000.00	1,408,452.30	
MGM RESORTS INTL 4.625%	3,910,000.00	3,861,125.00	
MHP LUX SA 6.95%	1,664,000.00	1,610,169.60	
MICRON TECHNOLOGY 5.327%	2,518,000.00	2,578,255.74	
MILLICOM INTL CELL6.625%	1,626,000.00	1,755,673.50	
MIRABELA NICKEL 1%	52,225.95	5.22	
MOBILE MINI 5.875%	2,422,000.00	2,494,660.00	
MOHEGAN TRIBAL 7.875%	1,287,000.00	1,240,732.35	
MOLINA HEALTHCARE 4.875%	3,695,000.00	3,713,475.00	
MOLINA HEALTHCARE 5.375%MC	1,047,000.00	1,087,571.25	
MPH ACQUISITION 7.125%	2,548,000.00	2,551,185.00	
MPT OPER PARTNER 5%	3,680,000.00	3,661,600.00	
MSCI INC 5.375%	2,596,000.00	2,748,515.00	
MSCI INC 5.75%	3,192,000.00	3,351,600.00	

MUELLER WATER 5.5%	2,458,000.00	2,513,305.00	
MURPHY OIL CORP 6.875%	2,060,000.00	2,142,400.00	
MURPHY OIL USA INC5.625%	2,487,000.00	2,561,610.00	
NAVIENT CORP 6.125%	5,045,000.00	5,114,368.75	
NAVIENT CORP 6.75%	4,348,000.00	4,478,048.68	
NAVISTAR INTL 6.625%	1,544,000.00	1,582,600.00	
NETFLIX INC 4.375%	6,630,000.00	6,580,275.00	
NETFLIX INC 4.875%	4,982,000.00	5,001,579.26	
NETFLIX INC 5.375%	5,262,000.00	5,413,282.50	
NETFLIX INC 5.875%	971,000.00	1,041,397.50	
NETFLIX INC 5.875%	3,353,000.00	3,575,136.25	
NEW ENTERPRISE 6.25%	1,384,000.00	1,380,540.00	
NEW GOLD INC 6.25%	2,140,000.00	1,872,500.00	
NEW HOME CO INC 7.25%	1,351,000.00	1,212,522.50	
NEXTERA ENERGY 4.5%	1,355,000.00	1,333,550.35	
NGPL PIPECO 4.875%	2,358,000.00	2,475,900.00	
NINE ENERGY 8.75%	2,400,000.00	2,376,000.00	
NOBLE HOLDING 7.875%	1,442,000.00	1,223,897.50	
NOKIA OYJ 4.375%	1,787,000.00	1,787,000.00	
NORBORD INC 6.25%	1,228,000.00	1,284,555.54	
NOVELIS CORP 5.875%	742,000.00	737,362.50	
NOVELIS CORP 6.25%	1,972,000.00	2,035,892.80	
NRG ENERGY INC 5.25%	3,270,000.00	3,392,625.00	
NRG ENERGY INC 5.75%	4,243,000.00	4,508,187.50	
NRG YIELD OPERA 5%	1,300,000.00	1,267,500.00	
NSG HOLDINGS LLC 7.75%	1,931,638.53	2,071,682.32	
NVA HOLDINGS 6.875%	1,447,000.00	1,434,338.75	
OASIS PETROLEUM 6.25%	3,325,000.00	3,017,437.50	
OCEANEERING INTL 4.65%	1,945,000.00	1,867,200.00	
OCEANEERING INTL 6%	2,130,000.00	2,098,050.00	
OCI NV 6.625%	2,241,000.00	2,308,230.00	
OPTIMAS OE SOLUTIONS8.625%	1,266,000.00	1,167,885.00	
OWENS CORNING 4.3%	1,329,000.00	1,106,255.59	
OWENS CORNING 4.4%	1,314,000.00	1,112,465.23	
PACTIV LLC 7.95%	2,718,000.00	2,826,720.00	

PARSLEY ENERGY LLC5.625%	1,262,000.00	1,275,408.74	
PATRICK INDUSTRIES 1%	1,574,000.00	1,372,921.50	
PDC ENERGY INC 6.125%	1,978,000.00	1,918,660.00	
PEABODY SEC FIN 6.375%	1,120,000.00	1,092,000.00	
PENN NATIONAL GAM 5.625%	2,844,000.00	2,804,895.00	
PERFORMANCE FOOD 5.5%	1,499,000.00	1,515,863.75	
PETSMART INC 5.875%	3,014,000.00	2,885,905.00	
PGT ESCROW 6.75%	2,998,000.00	3,147,900.00	
POLARIS INTER 8.5% PIK	3,985,000.00	3,970,056.25	
POPULAR INC 6.125%	3,097,000.00	3,213,137.50	
POST HOLDINGS INC 5.5%	1,224,000.00	1,246,950.00	
PRECISION DRILLING 5.25%	2,982,000.00	2,780,715.00	
PROS HOLDINGS INC 1%	1,251,000.00	1,405,818.75	
PROVIDENT FDG/PFG 6.375%	2,065,000.00	1,951,425.00	
PULTEGROUP INC 5%	2,237,000.00	2,287,332.50	
PULTEGROUP INC 6.375%	2,427,000.00	2,536,215.00	
QEP RESOURCES INC 5.25%	1,287,000.00	1,203,345.00	
QORVO INC 5.5%	1,330,000.00	1,366,575.00	
RADIATE HOLD 6.625%	3,368,000.00	3,310,110.81	
RAIN CII CARBON 7.25%	2,321,000.00	2,123,715.00	
RBS GLOBAL&REXNO 4.875%	3,467,000.00	3,458,332.50	
REALOGY GROUP 9.375%	1,870,000.00	1,795,200.00	
REDE D'OR FINANCE 4.95%	2,891,000.00	2,747,924.41	
REGIONALCARE 8.25%	1,427,000.00	1,516,679.81	
REGIONALCARE 9.75%	5,358,000.00	5,726,362.50	
REPLIGEN CORP 2.125%	1,102,000.00	2,623,079.58	
RIO OIL FINANCE 8.2%SI	3,563,000.00	3,929,133.88	
RITCHIE BROS 5.375%	1,727,000.00	1,761,540.00	
ROCKIES EXPRESS 6.875%	4,426,000.00	4,802,210.00	
ROCKPOINT GAS STORAGE 7%	2,301,000.00	2,329,762.50	
RUMO LUXEMBOURG 5.875%	2,083,000.00	2,178,036.87	
SALEM MEDIA GROUP 6.75%	2,371,000.00	2,098,335.00	
SALLY HOLDINGS 5.625%	1,429,000.00	1,421,855.00	
SEALED AIR CORP 6.875%	1,859,000.00	2,017,015.00	
SENSATA TECHNOLOGIES 5.625%	2,675,000.00	2,828,812.50	

SERVICE CORP INTL 4.625%	3,027,000.00	3,095,107.50	
SERVICE CORP INTL 5.125%	997,000.00	1,029,402.50	
SERVICEMASTER CO 5.125%	1,230,000.00	1,240,713.30	
SERVICENOW INC 0%	984,000.00	1,982,409.69	
SHEA HOMES 6.125%	2,845,000.00	2,830,775.00	
SIMMONS FOODS 7.75%	1,249,000.00	1,330,185.00	
SINCLAIR TELEVISION 5.125%	5,028,000.00	4,940,010.00	
SINCLAIR TELEVISION 5.875%	3,218,000.00	3,270,292.50	
SIRIUS XM RADIO 5%	6,878,000.00	6,827,790.60	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT4.875%	1,215,000.00	1,222,593.75	
SM ENERGY CO 6.625%	2,338,000.00	2,092,510.00	
SM ENERGY CO 6.75%	1,783,000.00	1,595,785.00	
SONIC AUTOMOTIVE 6.125%	1,340,000.00	1,309,850.00	
SOTHEBY'S 4.875%	1,563,000.00	1,493,884.14	
SOUTHWESTERN 7.5%	663,000.00	638,137.50	
SOUTHWESTERN 7.75%	2,936,000.00	2,836,910.00	
SPCM SA 4.875%	1,361,000.00	1,316,767.50	
SPLUNK INC 1.125%	2,842,000.00	2,986,754.42	
SPRINGLEAF FIN 6.125%	6,947,000.00	7,250,931.25	
SPRINT CAP CORP 6.875%	24,475,000.00	25,484,593.75	
SPRINT CORP 7.625%	1,271,000.00	1,353,615.00	
SPX FLOW INC 5.625%	396,000.00	410,850.00	
SPX FLOW INC 5.875%	2,579,000.00	2,685,383.75	
SRC ENERGY INC 6.25%	1,368,000.00	1,258,560.00	
STARS GRP HLDS 7%	1,599,000.00	1,656,963.75	
STATION CASINOS 5%	2,032,000.00	1,976,120.00	
STEEL DYNAMICS 5%	2,130,000.00	2,183,250.00	
STENA AB 7%	1,528,000.00	1,463,060.00	
STEVENS HOLDING 6.125%	1,426,000.00	1,490,170.00	
STONEWAY CAPITAL 10% SI	1,436,383.76	1,274,790.58	
SUGAR HSP GMNG 5.875%	1,958,000.00	1,918,840.00	
SUMMIT MATERIALS 5.125%	2,026,000.00	2,000,675.00	
SUMMIT MATERIALS 6.5%	1,727,000.00	1,774,492.50	
SURGERY CENTER HLD 10%	2,294,000.00	2,334,145.00	
SURGERY CENTER HLD 6.75%	2,073,000.00	1,876,065.00	

SUZANO AUSTRIA 6%	1,996,000.00	2,137,815.80	
SYNOVUS FINANCIAL5.9%VAR	2,940,000.00	3,002,475.00	
T-MOBILE USA INC 6.5%	7,255,000.00	7,717,506.25	
TAPSTONE ENERGY 9.75%	3,268,000.00	2,271,260.00	
TARGA RESOURCES 5.375%	3,049,000.00	3,071,867.50	
TARGA RESOURCES 5.875%	2,182,000.00	2,252,915.00	
TELEFLEX INC 4.875%	2,256,000.00	2,301,120.00	
TELFON CELUAR DEL 5.875%	1,246,000.00	1,284,937.50	
TEMPO ACQUISITION 6.75%	2,502,000.00	2,552,040.00	
TENET HEALTHCARE 5.125%	6,651,000.00	6,667,627.50	
TENET HEALTHCARE 6.25%	3,537,000.00	3,634,267.50	
TENET HEALTHCARE 6.75%	4,618,000.00	4,623,772.50	
TENET HEALTHCARE 7%	2,393,000.00	2,378,043.75	
TENNECO INC 5%	2,461,000.00	1,858,055.00	
TERADYNE INC 1.25%	1,802,000.00	2,773,526.67	
TERRAFORM GLOBAL 6.125%	1,801,000.00	1,801,000.00	
TESLA INC 5.3%	8,721,000.00	7,423,751.25	
TEXAS CAPITAL BANK 5.25%	1,611,000.00	1,674,109.31	
THETA CAPITAL 6.75%	1,414,000.00	1,237,250.00	
TITAN ACQ/CO-BORROWER 7.75%	1,352,000.00	1,206,660.00	
TOLL BROS FINANCE 4.35%	3,244,000.00	3,162,900.00	
TOLL BROS FINANCE 4.875%	1,708,000.00	1,737,890.00	
TONON LUX 6.5% SI/PIK	455,004.00	34,125.30	
TOPBUILD CORP 5.625%	2,441,000.00	2,457,061.78	
TRANSDIGM INC 6.25%	4,187,000.00	4,338,778.75	
TRANSDIGM INC 6.375%	7,338,000.00	7,301,310.00	
TRANSOCEAN PHOENIX2 7.75%SI	1,053,750.00	1,111,706.25	
TRANSOCEAN POSEIDON 6.875%SI	1,803,000.00	1,875,120.00	
TRANSOCEAN PROTEUS 6.25%SI	2,157,750.00	2,211,693.75	
TREEHOUSE FOODS 6%	1,190,000.00	1,219,750.00	
TRI POINTE GROUP 5.25%	2,526,000.00	2,368,125.00	
TRIDENT MERGER 6.625%	2,332,000.00	2,157,100.00	
TRIMAS CORP 4.875%	1,233,000.00	1,226,064.37	
TRONOX FINANCE PLC 5.75%	2,529,000.00	2,399,388.75	
TULLOW OIL PLC 7%	2,496,000.00	2,471,040.00	

TWILIO INC 0.25%	1,362,000.00	2,794,179.77	
TWIN RIVER WORLD 6.75%	1,908,000.00	1,955,700.00	
TWITTER INC 0.25%	1,979,000.00	1,948,266.13	
UBER TECHNOLOGIES 8%	1,725,000.00	1,845,750.00	
UNDER ARMOUR INC 3.25%	4,444,000.00	4,105,527.18	
UNITED CONTINENTAL4.875%	1,874,000.00	1,866,972.50	
UNITED RENTALS 4.875%	7,038,000.00	6,967,620.00	
UNITED RENTALS 5.25%	1,893,000.00	1,888,835.40	
UNITI GROUP/CSL 8.25%	4,104,000.00	3,734,640.00	
UNIVISION COMM 5.125%	2,173,000.00	2,075,215.00	
UNIVISION COMM 5.125%	924,000.00	854,700.00	
VALEANT PHARMA 5.5%	588,000.00	594,438.60	
VALEANT PHARMA 5.875%	2,817,000.00	2,851,649.10	
VALEANT PHARMA 8.5%	5,952,000.00	6,374,294.40	
VERISIGN INC 5.25%	1,436,000.00	1,520,365.00	
VERSCEND HOLDING 9.75%	4,798,000.00	5,115,867.50	
VHF PARENT LLC 6.75%	1,844,000.00	1,912,707.44	
VIASAT INC 5.625%	3,583,000.00	3,654,660.00	
VOC ESCROW LTD 5%	3,155,000.00	3,107,675.00	
W & T OFFSHORE INC 9.75%	2,432,000.00	2,347,560.96	
W/S PACKAGING 9%	1,733,000.00	1,875,972.50	
WABASH NATIONAL 5.5%	1,689,000.00	1,612,995.00	
WABTEC 3.45%	5,353,000.00	5,128,141.88	
WARRIOR MET COAL 8%	1,462,000.00	1,527,790.00	
WASTE PRO USA 5.5%	2,743,000.00	2,715,570.00	
WEIGHT WATCHERS 8.625%	1,234,000.00	1,164,587.50	
WELLCARE HEALTH 5.25%	1,186,000.00	1,217,132.50	
WENDY'S INTERNATIONAL 7%	2,019,000.00	2,109,855.00	
WERNER FINCO LP 8.75%	2,020,000.00	1,752,350.00	
WEST STREET MERGER6.375%	1,944,000.00	1,817,640.00	
WESTERN DIGITAL 4.75%	4,303,000.00	4,141,637.50	
WEWORK COS 7.875%	2,188,000.00	2,056,720.00	
WILDHORSE RESOURCE6.875%	2,360,000.00	2,286,250.00	
WILLIAM CARTER 5.625%	2,290,000.00	2,361,562.50	
WILLIAM LYON HOMES 6%	1,438,000.00	1,452,380.00	

		WILLIAM LYON HOMES 7%	671,000.00	674,355.00	
		WILLIAM LYON HOMES5.875%	3,149,000.00	3,050,593.75	
		WILLIAMS SCOTSMAN 6.875%	2,158,000.00	2,182,277.50	
		WILLIAMS SCOTSMAN 7.875%	2,512,000.00	2,610,922.56	
		WMG ACQUISITION 5%	1,372,000.00	1,401,155.00	
		WPX ENERGY INC 5.25%	1,213,000.00	1,216,032.50	
		WPX ENERGY INC 5.75%	2,112,000.00	2,122,560.00	
		WRIGHT MEDICAL GROUP 2.25%	833,000.00	1,300,000.62	
		WTT INVESTMENT LTD 5.5%	1,580,000.00	1,628,779.34	
		WYNDHAM DESTINATIONS 4.5%MC	974,000.00	989,827.50	
		WYNDHAM DESTINATIONS 5.1%MC	1,362,000.00	1,460,745.00	
		WYNDHAM HOTELS 5.375%	1,396,000.00	1,444,860.00	
		YINGDE GASES INVST 6.25%	2,638,000.00	2,647,098.46	
		YORK RISK SERVICES 8.5%	1,709,000.00	1,422,742.50	
		YUM! BRANDS INC 5.35%	3,443,000.00	3,055,662.50	
		ZIGGO BV 5.5%	4,354,000.00	4,307,738.75	
	小計	銘柄数：473	1,178,236,411.80	1,177,824,159.76	
				(127,817,477,816)	
		組入時価比率：95.8%		99.3%	
	合計			127,817,477,816	
				(127,817,477,816)	
投資証券	米・ドル	CROWN CASTLE INTERNATIONAL 6.875% (PFD)	3,000	3,653,910.00	
	小計	銘柄数：1	3,000	3,653,910.00	
				(396,522,313)	
		組入時価比率：0.3%		0.3%	
	合計			396,522,313	
				(396,522,313)	
	合計			128,715,585,222	
				(128,715,585,222)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注4) 備考欄の は新株予約権付社債であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入新株予約権 証券 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式	6銘柄	0.6%			0.6%
	新株予約権 証券	1銘柄		0.0%		0.0%
	国債証券	1銘柄			0.1%	0.1%
	地方債証券	2銘柄			0.3%	0.3%
	社債券	473銘柄			98.7%	98.7%
	投資証券	1銘柄				0.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は令和 1年 6月28日現在です。

【純資産額計算書】

みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）

資産総額	26,330,050,295円
負債総額	124,201,872円
純資産総額（ - ）	26,205,848,423円
発行済口数	41,871,323,119口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6259円

みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）

資産総額	100,894,134,110円
負債総額	206,720,252円
純資産総額（ - ）	100,687,413,858円
発行済口数	212,678,710,584口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4734円

（参考）LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

資産総額	135,451,261,074円
負債総額	1,778,142,506円
純資産総額（ - ）	133,673,118,568円
発行済口数	43,345,113,193口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0839円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年6月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年6月28日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1．投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2．運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年6月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,148,126,943,859
追加型株式投資信託	868	13,507,046,429,619
単位型公社債投資信託	45	133,655,540,124
単位型株式投資信託	164	1,255,969,173,901
合計	1,103	16,044,798,087,503

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518

未収委託者報酬		11,769,015		12,438,085
未収運用受託報酬		4,574,225		3,295,109
未収投資助言報酬		341,689		327,064
未収収益		59,526		56,925
前払費用		569,431		573,874
その他		427,238		491,914
	流動資産計	78,896,169		77,197,195
固定資産				
有形固定資産		1,643,826		1,461,316
建物	1	1,156,953	1	1,096,916
器具備品	1	476,504	1	364,399
建設仮勘定		10,368		-
無形固定資産		1,934,700		2,411,540
ソフトウェア		1,026,319		885,545
ソフトウェア仮勘定		904,389		1,522,040
電話加入権		3,931		3,931
電信電話専用施設利用権		60		23
投資その他の資産		8,270,313		9,269,808
投資有価証券		1,721,433		1,611,931
関係会社株式		3,229,196		4,499,196
長期差入保証金		1,518,725		1,312,328
繰延税金資産		1,699,533		1,748,459
その他		101,425		97,892
	固定資産計	11,848,840		13,142,665
資産合計		90,745,010		90,339,861

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466

役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	

調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,430		1,749	
受取配当金	74,278		73,517	
時効成立分配金・償還金	256		8,582	
為替差益	8,530		-	
投資信託解約益	236,398		-	
投資信託償還益	93,177		-	
受取負担金	-		177,066	
雑収入	10,306		24,919	
時効後支払損引当金戻入額	17,429		19,797	
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損	-		17,542	
投資信託解約損	4,138		-	
投資信託償還損	17,065		-	
金銭の信託運用損	99,303		175,164	

雑損失		-		5,659	
営業外費用計			120,507		198,365
経常利益			21,045,676		20,100,019
特別利益					
固定資産売却益		1		-	
投資有価証券売却益		479,323		353,644	
関係会社株式売却益	1	1,492,680		-	
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-	
その他特別利益		350		-	
特別利益計			2,110,649		353,644
特別損失					
固定資産除却損	2	36,992		19,121	
固定資産売却損		134		-	
退職給付制度終了損		690,899		-	
システム移行損失		76,007		-	
その他特別損失		50		-	
特別損失計			804,083		19,121
税引前当期純利益			22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税			6,951,863		6,386,793
法人税等調整額			249,832		71,767
法人税等合計			6,702,031		6,315,026
当期純利益			15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					

剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金 の積立						7,100,000			
研究開発 積立金の取崩							300,000		
運用責任準備 積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金 の取崩									6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金 の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000

研究開発 積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備 積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金 の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p>
<p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種 類株式					

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510

合計	40,000	-	-	40,000
----	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっておりません。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
----	-------------	-----------------	-----------------

株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253

未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円

b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,048,352	未払手数料	915,980
								子会社株式の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,215,017	未払手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株

(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容	
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。	
(2) 販売会社	藍澤證券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
	安藤証券株式会社	2,280		
	池田泉州TT証券株式会社 ²	1,250		
	SMB C日興証券株式会社	10,000		
	株式会社SBI証券	48,323		
	岡三オンライン証券株式会社	2,500		
	カブドットコム証券株式会社	7,196		
	ごうぎん証券株式会社	3,000		
	GMOクリック証券株式会社	4,346		
	株式会社証券ジャパン	3,000		
	東海東京証券株式会社	6,000		
	中銀証券株式会社	2,000		
	第四証券株式会社	600		
	野村證券株式会社 ^{*1}	10,000		
	浜銀TT証券株式会社	3,307		
	PWM日本証券株式会社 ²	3,000		
	松井証券株式会社	11,945		
	マネックス証券株式会社	12,200		
	三豊証券株式会社	300		
	楽天証券株式会社	7,495		
	株式会社みずほ銀行	1,404,065		銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社イオン銀行	51,250		
	株式会社池田泉州銀行 ²	61,385		
株式会社愛媛銀行	21,363			
株式会社きらぼし銀行	43,734			
株式会社きらやか銀行	22,700			
株式会社高知銀行	19,544			
株式会社西京銀行	23,497			
株式会社佐賀銀行	16,062			
株式会社山陰合同銀行	20,705			
株式会社四国銀行	25,000			

	株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
	スルガ銀行株式会社	30,043	
	株式会社仙台銀行	22,485	
	ソニー銀行株式会社	31,000	
	株式会社第三銀行	37,461	
	株式会社筑邦銀行 ¹	8,000	
	株式会社千葉興業銀行	62,120	
	株式会社東邦銀行 ¹	23,519	
	株式会社東北銀行 ¹	13,233	
	株式会社トマト銀行	17,810	
	株式会社富山銀行	6,730	
	株式会社富山第一銀行	10,182	
	株式会社名古屋銀行	25,090	
	株式会社北越銀行	24,538	
	株式会社北都銀行	12,500	
	株式会社北海道銀行 ¹	93,524	
	株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
	株式会社山形銀行 ²	12,008	
	株式会社横浜銀行	215,628	
	株式会社琉球銀行	56,967	
	第一勧業信用組合 ^{*2}	13,509	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(3) 投資顧問会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	非公開	投資会社の有価証券の引受けまたは販売、個人・組合・法人および投資会社を含むその他主体に対する投資にかかわるアドバイスの提供を含む投資顧問または運用業務、ブローカーまたはディーラーとしてのあらゆる種類の有価証券の売買、投資会社に加え一般会社の有価証券の引受けまたは販売、およびこれらの業務に付随する総ての活動などに加え、それらに限られない、一般有価証券業務に従事するものとします。

(注)資本金の額：2019年3月末日現在

*1 野村證券株式会社では、新規の取得申込みのお取扱いに関する業務は行いません。

*2 第一勧業信用組合の資本金の額の欄には出資の額を記載しております。

1株式会社筑邦銀行、株式会社東邦銀行、株式会社東北銀行および株式会社北海道銀行では、みずほUSハイイールド

オープンBコース（為替ヘッジなし）のみの取扱いとなっております。

2池田泉州TT証券株式会社、PWM日本証券株式会社、株式会社池田泉州銀行および株式会社山形銀行では、みずほU
SハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）のみの取扱いとなっております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドにおいて、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など

請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨

- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月26日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)の平成30年12月8日から令和1年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)の令和1年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月26日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)の平成30年12月8日から令和1年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)の令和1年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。